

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第34期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	アシード株式会社
【英訳名】	ASEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河本 隆雄
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町二丁目44番13号
【電話番号】	(084)941-3311(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 寺地 実
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町二丁目44番13号
【電話番号】	(084)941-3311(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 寺地 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	23,890,891	25,058,937	25,024,954	25,706,834	26,520,483
経常利益(千円)	490,632	412,910	311,462	553,088	255,905
当期純利益(千円)	85,494	95,633	107,551	210,455	28,827
純資産額(千円)	4,421,939	4,314,804	3,620,418	3,767,568	3,701,277
総資産額(千円)	14,207,900	14,031,396	13,440,435	13,444,852	13,235,057
1株当たり純資産額(円)	665.92	657.62	560.33	584.38	574.10
1株当たり当期純利益(円)	12.88	13.26	15.29	32.64	4.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	4.46
自己資本比率(%)	31.12	30.75	26.94	28.02	27.97
自己資本利益率(%)	1.74	2.18	2.71	5.70	0.77
株価収益率(倍)	46.58	41.10	36.63	21.44	156.77
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	372,553	478,382	69,432	598,996	308,831
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	309,958	61,801	48,514	48,677	129,673
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	244,962	226,144	86,821	488,344	723,281
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,414,188	1,604,624	1,572,226	1,634,235	1,089,523
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	482 [13]	489 [15]	492 [184]	470 [19]	475 [17]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期から第33期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度を採用しておりますが、調整計算の結果、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第31期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 第32期から、臨時雇用者数にコーヒーサービス事業のサービススタッフを含めて表示しております。
5. 第33期の臨時雇用者数が第32期に比して著しく減少したのは、主にコーヒーサービス事業の各店舗運営を外業業者に委託し、同時にスタッフも委託先へ移籍したためであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高(千円)	12,490,521	13,167,572	13,518,900	13,335,068	12,609,146
経常利益(千円)	407,976	386,882	342,849	264,900	170,560
当期純利益(千円)	181,413	148,904	164,561	124,906	65,948
資本金(千円)	798,472	798,472	798,472	798,472	798,472
発行済株式総数(千株)	6,747	6,747	6,747	6,747	6,747
純資産額(千円)	3,991,339	3,928,392	3,294,460	3,354,266	3,317,434
総資産額(千円)	8,837,642	9,011,880	8,820,259	9,493,521	9,256,372
1株当たり純資産額(円)	601.07	598.62	509.77	520.27	514.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (-)	16.00 (-)	16.00 (-)	16.00 (-)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益(円)	27.33	21.31	24.03	19.37	10.23
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	10.20
自己資本比率(%)	45.16	43.59	37.35	35.33	35.84
自己資本利益率(%)	4.07	3.76	4.56	3.76	1.98
株価収益率(倍)	21.95	25.57	23.30	36.13	68.53
配当性向(%)	58.54	75.08	66.58	82.59	156.41
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	212 [6]	213 [6]	187 [178]	164 [12]	156 [10]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期の1株当たり配当額16円は、創立30周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第30期から第33期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度を採用しておりますが、調整計算の結果、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第30期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 第31期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 第32期から、臨時雇用者数にコーヒーマーケティングサービスのサービススタッフを含めて表示しております。

7. 第33期の臨時雇用者数が第32期に比して著しく減少したのは、主にコーヒーマーケティングサービスの各店舗運営を外部業者に委託し、同時にスタッフも委託先へ移籍したためであります。

2【沿革】

年月	概要
昭和47年11月	広島県福山市入船町に「日本バンテン株式会社」（資本金100万円）を設立し、食品機器の販売を開始する。
昭和48年 8月	「中国フード機器株式会社」に社名変更し、本사를広島県福山市松浜町に移転する。
昭和55年 5月	広島県福山市引野町に本社社屋を建設移転する。
昭和55年 9月	乳飲料の自動販売を開始し、初めてサプライヤーシステム（物流委託方式）を導入する。
平成元年 6月	C Iを導入し「アシード株式会社」に社名変更する。
平成 2年 4月	株式会社共和サービス（本店所在地 佐賀県佐賀市）を吸収合併する。
平成 2年 8月	有限会社ティスター宮崎（本店所在地 宮崎県宮崎市）を吸収合併し、営業地盤が近畿、中国、四国、九州地域一円となる。
平成 5年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録する。
平成 8年 8月	東京都港区に株式会社アシード情報システム（現・連結子会社）を設立する。
平成11年 2月	清涼飲料、コーヒー、その他飲料の製造・販売会社 北関東ペプシコーラボトリング株式会社（現・連結子会社、本店所在地 群馬県前橋市）の株式を株式会社アシード情報システムと共同で取得。
平成11年10月	北九州地区を営業基盤とする有限会社第一自動販売機の営業権を譲受け、同地区の営業基盤の強化を図る。
平成12年 2月	東京都八王子市を営業基盤とする総合バンドサービス株式会社の営業権を譲受ける。
平成12年10月	有限会社第一自動販売機及び総合バンドサービス株式会社を子会社とする。 （両社は、平成14年 8月合併し、同時に商号を株式会社ベンデックスに変更）
平成12年11月	清酒製造販売会社 株式会社三吉酒造場（現・連結子会社、本店所在地 広島県福山市）の株式を取得。
平成13年 2月	東京証券取引所市場第二部へ上場する。
平成14年 7月	北日本サンポッカ株式会社（現・連結子会社、本店所在地 仙台市若林区）の株式取得。 （商号を平成15年 4月、株式会社北日本ベンデックスに変更）
平成15年10月	東海地区を営業基盤とする株式会社オリエンタル洋行の営業権を譲受け、同地区の営業基盤の強化を図る。
平成15年11月	中国、上海市に現地法人上海愛実得飲食管理有限公司（現・連結子会社）を設立。 （初の海外進出。）
平成16年 4月	事業効率の向上を図るため、飲料製造事業の事業統合を行い、北関東ペプシコーラボトリング株式会社の飲料製造事業を株式会社三吉酒造場に営業譲渡するとともに、北関東ペプシコーラボトリング株式会社は北関東ペプシコーラ販売株式会社に、株式会社三吉酒造場はアシードブルー株式会社に商号変更。
平成16年 4月	有限会社マシン青森（現・連結子会社、本店所在地 青森県青森市）を子会社とする。 （平成17年 8月、株式会社北日本ベンデックスに吸収合併）
平成17年 9月	石川サンポッカ株式会社（現・連結子会社、本店所在地 石川県金沢市）の株式取得。 （商号を平成17年12月、株式会社中部ベンデックスに変更）
平成18年 3月	平成18年 3月末現在の当社グループにおける自動販売機運営台数は30,065台に、また営業拠点数は、55事業所となる。

3【事業の内容】

当社グループは、アシード株式会社（当社）、子会社7社より構成されており、自販機運営、飲料製造、自販機システムプロデュース及び不動産賃貸を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の各事業に係る位置付け、事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

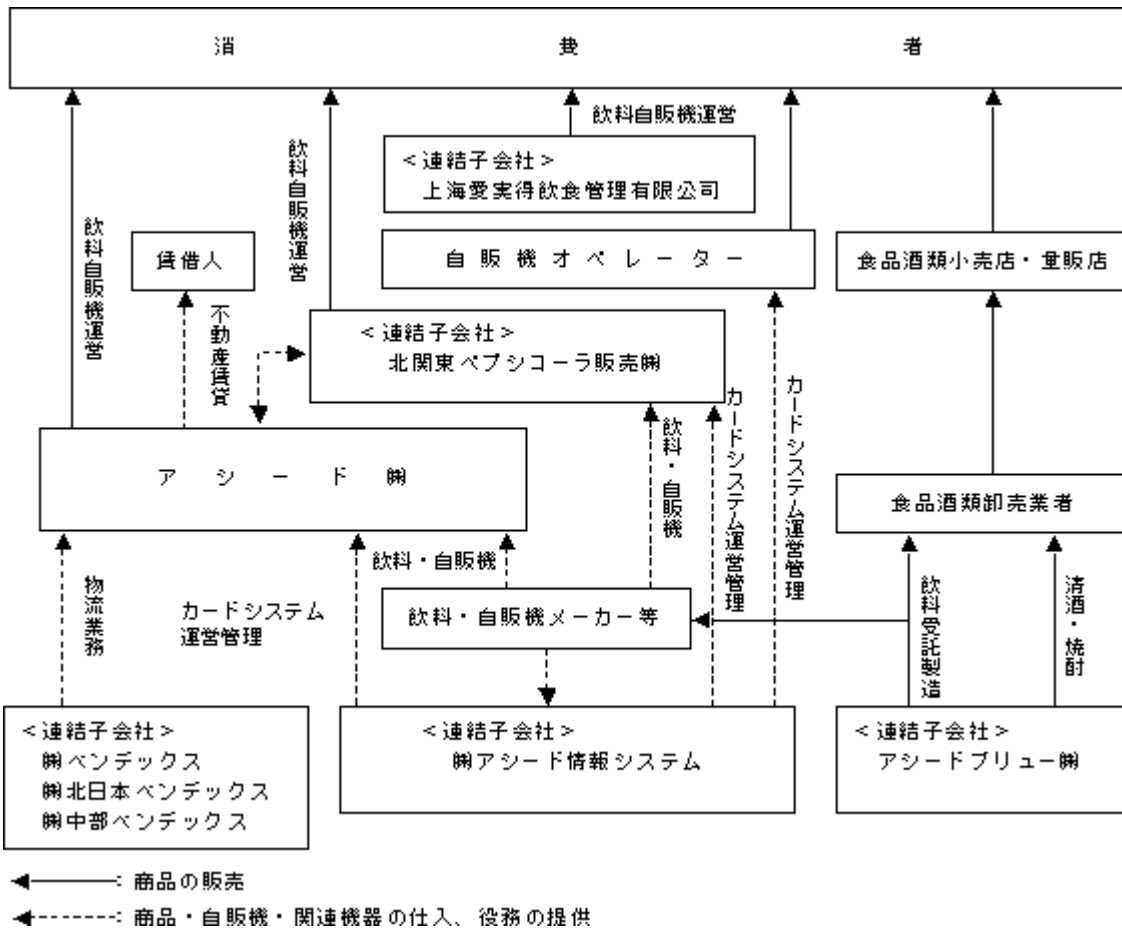
なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	会社名
自販機運営事業	主に自販機の運営による飲料・食品の販売及び自販機の保守・管理	当社 北関東ペプシコーラ販売(株) (株)ベンデックス (株)北日本ベンデックス (株)中部ベンデックス 上海愛実得飲食管理有限公司 (計 国内5社、海外1社)
飲料製造事業	主に炭酸系缶飲料・コーヒー系缶飲料の受託加工生産、清酒・焼酎の製造・販売	アシードブリュー(株) (国内1社)
自販機システムプロデュース事業	主に自販機運営に関するソフトの開発・提供	(株)アシード情報システム (国内1社)
不動産賃貸事業	不動産の賃貸	当社 (国内1社)

- (注) 1. 石川サンポッカ(株) (新社名: (株)中部ベンデックス) は、平成17年9月27日付をもって新たに連結子会社となりました。なお、平成17年12月1日付をもって(株)中部ベンデックスに商号変更いたしました。
2. (株)北日本ベンデックスと(有)マシン青森は、平成17年8月1日付をもって前者を存続会社として合併いたしました。
3. 沖縄サンポッカ(株)は、平成17年9月21日付で当社が保有する全ての株式を(株)ポッカコーポレーションに売却したため、関連会社ではなくなりました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社アシード 情報システム	東京都港区	55,000	自販機システムブ ロデュース事業	90.9	カードシステムの運営管理 商品の販売 役員の兼任 4名
北関東ペプシコーラ 販売株式会社 (注) 1、3	群馬県前橋市	150,000	自販機運営事業	100.0 (60.0) (注) 2	銀行及び仕入先に対する債 務の保証 商品の仕入 役員の兼任 5名
アシードブリュー株 式会社	広島県福山市	70,000	飲料製造事業	100.0	資金の貸付 仕入先に対する債務保証 土地、建物等の賃貸 役員の兼任 2名
その他4社					

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()は、内数で間接所有の割合であります。

3. 北関東ペプシコーラ販売株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	11,276,976千円
	経常利益	138,068千円
	当期純利益	43,785千円
	純資産額	296,448千円
	総資産額	3,339,287千円

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自販機運営事業	400 [12]
飲料製造事業	42 [-]
自販機システムプロデュース事業	5 [5]
不動産賃貸事業	- [-]
全社(共通)	28 [-]
合計	475 [17]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(常用パート・嘱託・派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーは年間の平均人員を、コーヒーサービス事業のサービススタッフについては、短期就労者が多数のため、各店舗の当連結会計年度末におけるスタッフの定員数の合計を算入しております。)は、[]内に外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 不動産賃貸事業は、全社部門が統括しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
156 [10]	36.2	9.9	4,120,955

(注) 1. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パート・嘱託・派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーは年間の平均人員を、コーヒーサービス事業のサービススタッフについては、短期就労者が多数のため、各店舗の今期末におけるスタッフの定員数の合計を算入しております。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

連結子会社である北関東ペプシコーラ販売株式会社には、北関東ペプシコーラ販売労働組合が組織(平成18年3月31日現在組合員数91人)されており、上部団体には加盟していません。

労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加により企業収益が高水準で推移するとともに、株価の上昇や雇用情勢の改善により個人消費も堅調であるなど、景気は踊り場を脱して着実な回復基調で推移いたしました。

自販機オペレーター（運営小売）業界におきましては、自販機のロケーション（設置場所）や台数は屋外・屋内ともに飽和状況が続くとともに、コンビニエンスストアや量販店をも含めた販売競争も拡大してまいりました。このような厳しい経営環境と競争激化により、自販機オペレーター各企業の体力低下は著しく、企業間の統合・再編は一段と進みつつあります。

このような状況のもと、当社グループは前中期経営計画「ビジョンG O 7」に掲げたアクションプランを着実に実行してまいりました。具体的には、グループの総和的企業価値の最大化と連結経営の効率化・経営資源の最適化を目的として、連結子会社である株式会社北日本ベンデックスと有限会社マシン青森を合併いたしました。また、北陸エリアの拡大・効率化を目的として、石川サンポッカ株式会社（本社 石川県金沢市）の株式を取得、子会社とし商号を株式会社中部ベンデックスに変更しました。こうした業務提携・M & Aは今後とも積極的に推進するとともに、前期より進めておりますグループの事業再編についても引き続き柔軟かつ迅速に進めてまいります。

また、環境問題への取り組みといたしましては、平成17年9月にアシード株式会社及び子会社の北関東ペプシコーラ販売株式会社の本社及び主要支店において、環境管理の国際規格ISO14001の認証を取得いたしました。当社グループでは今後とも、継続的な環境マネジメントシステムを実行することにより環境負荷低減にも積極的に貢献してまいります。

なお当社グループは、自販機業界を取巻く環境が当初の予想を大きく上回るスピードで変化していること、また加えて前中期経営計画「ビジョンG O 7」において前提としていなかった会計方針の変更等を踏まえた上で、平成18年1月25日に新たな中期経営計画「ビジョンA C T 10」を策定し発表いたしました。この新中期経営計画において、中長期的な自販機業界の環境変化を先取りし予測するとともに、将来に亘る当社グループの利益成長のシナリオと平成22年（2010年）における企業像を明確にしております。計画の初年度を迎えた現在、この新中期経営計画を早期に前倒しで達成すべく、グループ各社一丸となってこれに取り組んでおります。

なお、当社及び連結子会社は、当期において会計方針を変更しましたが、これにより従来の方法に比べて営業利益が232百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が327百万円減少することとなりました。

その結果、当連結会計年度の売上高26,520百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益279百万円（前年同期比1,536.0%増）、経常利益255百万円（前年同期比53.7%減）、当期純利益28百万円（前年同期比86.3%減）となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

1) 自販機運営事業

自販機運営事業につきましては、企業価値の向上を目指した経営効率化を図るため、次の点に取り組んでまいりました。

主力のインドア（屋内）カップ飲料自販機では、お客様の利用満足度を高めるために「アオンズ・カードシステム」の普及

缶・ボトル飲料自販機では、当社オリジナル商品の充実と飲料メーカー数社ブランドの商品を編集して販売する「アシード・フルライン自販機」の展開で、環境との調和、競争力のアップ

遊技場等の大型ロケーションにおいてはコーヒーサービス事業「カフェスコ」「シーダン」のフランチャイズチェーン・システム（FCS）への転換

自販機運営業務のうち自販機の運営管理・商品サプライ部門の専門化及びアウトソーシングによる固定費の変動費化

投資効率を重視した自販機設置とスクラップ・アンド・ビルドの実行

以上の結果、自販機運営台数は前期末より1,512台増加し30,065台となりました。

また、経費面におきましては、コーヒーサービス事業（カフェスコ）をフランチャイズチェーン・システム（FCS）に転換したためスタッフへの人件費を大幅に減少させたことに加え、すべての経費削減に努めました。

なお、当社グループを取巻く事業環境の状況や事業方針に対応して、当連結会計年度より受取設置協力金の会計基準に係わる会計処理の方法を変更することといたしました。

この結果、自販機運営事業の売上高は23,617百万円（前期比2.9%増）、営業利益は631百万円（前期比12.1%減）となりました。

2) 飲料製造事業

飲料製造事業における清涼飲料部門につきましては、売上高は受託加工料単価の低下に加え、主要受注先である飲料メーカーの内製化が急速に進展したことにより、平成17年12月から受託製造量が大幅に減少いたしました。また、酒類部門については、焼酎の拡販に注力した結果売上高は増加しましたが、九州蒸留工場での生産開始と営業体制づくりの遅れ等により当初計画を下回りました。

営業利益は製造原価の低減や販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、加工料収入の減少分をカバーできず、遺憾ながら前期に引き続き営業損失となりました。

この結果、飲料製造事業の売上高は2,476百万円（前期比2.7%増）、営業損失114百万円（前期 営業損失76百万円）となりました。

3) 自販機システムプロデュース事業

自販機システムプロデュース事業につきましては、従来より引き続き、自販機のソフト化によるサービス価値を高めて、カップ飲料自販機の利用頻度を上げるため「アオンズ・カードシステム」の販売地域の拡大を進めてまいりました。このシステムはパチンコ店の景品や営業形態の変化に対応し、付加価値を創造できる当社独自のビジネスモデルとなっております。当連結会計年度において既存パチンコ店の閉鎖等がありましたが、全国規模の大型チェーン店の新規ホールにおいて、リライト式カードの拡販が進んだことにより、カードシステム導入店数は全国で563店舗となっております。

なお、アオンズカードシステムは平成17年3月に特許として登録されております。

この結果、自販機システムプロデュース事業の売上高は317百万円（前期比8.0%増）、営業利益44百万円（前期比26.0%減）となりました。

4) 不動産賃貸事業

広島県福山市内の賃貸駐車場、山口県周南市及び広島市西区内の賃貸事務所兼倉庫、佐賀県佐賀市内の貸店舗、栃木県下野市の飲料工場に加え、新たに広島県福山市内の賃貸駐車場の隣接地において賃貸ビル2棟を取得いたしました。

この結果、売上高は108百万円（前期比151.8%増）、営業利益は103百万円（前期比255.9%増）となりました。

（注）記載金額には、消費税等は含まれておりません。

また、事業の所在地別セグメントの概況に関しましては、本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、308百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が298百万円、仕入債務の増加額133百万円及び売上債権の減少額95百万円によるものです。また、たな卸資産の増加額113百万円及び長期前払費用の増加額230百万円などによる資金の減少がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、129百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出478百万円によるものです。また、投資有価証券の売却により255百万円の資金の増加がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、723百万円となりました。これは主に長期借入金の返済837百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ544百万円減少し、1,089百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
飲料製造事業		
ペプシブランド(炭酸飲料) (千円)	190,593	63.6
サントリーブランド(コーヒー飲料) (千円)	19,767	56.7
その他ブランド(OEM製品) (千円)	2,176,954	109.2
酒類(千円)	78,550	113.9
合計(千円)	2,465,865	102.9

(注) 1. 酒類は販売価格によっており、それ以外の金額は加工料によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 自販機運営事業・自販機システムプロデュース事業・不動産賃貸事業においては生産活動は行っておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
飲料製造事業				
ペプシブランド(炭酸飲料)	166,533	53.7	-	-
サントリーブランド(コーヒー飲料)	10,680	24.3	-	-
その他ブランド(OEM製品)	2,278,798	112.9	287,123	155.0
酒類	2,060	116.5	-	-
合計	2,458,073	103.5	287,123	131.5

(注) 1. 酒類は販売価格によっており、それ以外の金額は加工料によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
自販機運営事業(千円)	12,573,026	108.5
自販機システムプロデュース事業 (千円)	20,618	429.6
飲料製造事業(千円)	27,556	115.5
合計(千円)	12,621,201	108.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 不動産賃貸事業においては商品仕入活動は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
自販機運営事業(千円)	23,617,997	102.9
飲料製造事業(千円)	2,476,389	102.7
自販機システムプロデュース事業 (千円)	317,954	108.0
不動産賃貸事業(千円)	108,141	151.8
合計(千円)	26,520,483	103.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの経営資源や資本の効率化など、更なる経営効率の向上に努め、グループの総和的価値を高めてまいります。事業運営にあたりましては、当社グループ特有の飲料自販機等運営ビジネスに関する様々なノウハウを最大限活用するとともに、時代にマッチした組織体制を整え競争力を強化してまいります。

自販機オペレーター業界におきましては、一層激しさを増す企業間競争、収益性の低下により、業界再編が進行しております。こうした環境下で、自販機産業全体が大きな転機を迎えており、選択と集中による事業再構築が、当社のみならず全体の競争力向上や産業構造転換のために焦眉の急となっております。

このような状況のもとで、当社は経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、同業の専門オペレーターとの間で業務提携、M & A (企業の合併・買収) 及びグループ内の事業再編等を積極的に推進し、グループの競争力を高めていくことが重要課題であると考えております。当社が流通の川下で選択するこの成長戦略は、引き続き優位性を堅持できるものと考えております。これにより、事業エリアの拡大を実現するとともに新しいビジネス機会に対応し、収益体質の強化を図り、確固たる経営基盤を構築していく所存であります。

新中期経営計画「ビジョンACT10」において、当社グループが対処すべき課題として、次の6つのアクションプランを掲げ、これを実行してまいります。

最強のオペレーターグループの形成

自販機オペレート・サプライ部門の専門化と共同化

営業力の強化と営業体制の確立

独自の自販機「カフェバー」と「フルライン自販機」事業への重点投資

飲料製造事業の再構築

社会的責任と環境保全を重視する経営の実践

4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動は、多岐に亘る要因の影響を受ける可能性があります。その要因の主なものは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応については全力で解決を図る所存であります。

1．法的規制について

当社グループのうち当社及び子会社の北関東ペプシコーラ販売㈱は、自販機運営事業のコーヒーサービス部門において、パチンコ店舗の一部で飲食物の提供を行っているため、食品衛生法の規制を受けております。そのため、法的規制の変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

2．小型カップ自販機「カフェバー」の生産について

当社グループのうち当社及び子会社の北関東ペプシコーラ販売㈱は、小型カップ自販機「カフェバー」を積極的に設置推進しております。この小型カップ自販機「カフェバー」は海外で委託製造（OEM生産）しており、委託先の製造能力によっては、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

3．ストックオプションについて

当社は、当社グループの役職員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を導入しております。平成14年6月27日開催の当社第30期定時株主総会及び平成15年4月11日開催の当社取締役会決議に基づき、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション（新株予約権）を発行しております。平成18年3月31日現在において、新株予約権の目的となる株式の数は174,000株であり、当該株式数は平成18年3月31日現在の当社発行済株式総数（6,747,624株）の2.6%に相当します。従いまして、新株予約権の行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

4．特定の業界における販売シェアについて

当社及び北関東ペプシコーラ販売㈱は、パチンコホール内での自販機運営による販売シェアが比較的高い状況にあります。また、㈱アシード情報システムは、パチンコホール内でのカード（アオンズ・カード）の販売シェアが高い状況にあります。平成18年3月期におけるパチンコ業界に対する売上高は、連結売上高の42.0%を占めており、同業界の経営環境や、パチンコホール数の増減、さらにパチンコホールの集客数の増減等によっては、当社及び連結業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金の計上について見積り計算を行っており、その概要につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は5,087百万円（前連結会計年度末は5,657百万円）となり、570百万円減少いたしました。その主な要因は現金及び預金の減少（2,340百万円から1,674百万円へ665百万円の減少）であります。これは不動産賃貸事業における賃貸設備の取得により減少したものであります。

一方主な増加要因は、たな卸資産の増加（898百万円から1,038百万円へ139百万円の増加）及び前払費用の増加（892百万円から979百万円へ87百万円の増加）であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は8,147百万円（前連結会計年度末は7,786百万円）となり、360百万円増加いたしました。この主な要因は不動産賃貸事業用の設備の取得462百万円によるものであります。

一方減損損失の計上により、土地において61百万円減少しております。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は6,663百万円（前連結会計年度末は6,656百万円）となり、7百万円の増加となりました。その主な要因は買掛金の増加（2,136百万円から2,309百万円へ173百万円の増加）であり、自販機運営事業における仕入が増加したためであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、2,839百万円（前連結会計年度末は2,994百万円）となり、155百万円減少いたしました。その主な要因は長期借入金（2,573百万円から2,286百万円へ287百万円の減少）の返済を進めたためであります。

資本

当連結会計年度末の資本合計は3,701百万円（前連結会計年度末は3,767百万円）となり、66百万円減少いたしました。その主な要因は、土地の減損損失の計上に伴う土地再評価差額金取崩額67百万円の発生、及び中間配当額51百万円の支払いによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

自販機運営事業は、自販機の設置台数が順調に増加したことと、北陸エリアの子会社の取得などにより、前連結会計年度に比べて2.9%増の23,617百万円、飲料製造事業は、2.7%増の2,476百万円、自販機プロデュース事業は、8.0%増の317百万円、不動産賃貸事業は、賃貸ビル2棟の増加などにより151.8%増の108百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上原価率が前連結会計年度に比べ2.1%上昇し56.9%となりました。これは主に自販機運営事業のコーヒーサービス事業（カフェスコ）をフランチャイズチェーン・システムに変更したことにより、売上原価率が1.8%上昇したこと、新規に取得した子会社の販売商品構成において缶飲料の比率が高く原価高となったこと、またその一方、当連結会計年度において、従来営業外収益として処理しておりました受取設置協力金を仕入と対応させて、その控除項目として処理する方法に変更したことなどにより、売上原価率は0.9%低下しております。

販売費及び一般管理費は、コーヒーサービス事業（カフェスコ）のフランチャイズチェーン・システム化により、手数料が486百万円減少したことなどの理由で、前連結会計年度に比べ461百万円減少いたしました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ573百万円減少し、112百万円となりました。これは主に、自販機の設置に伴う飲料メーカーからの受取設置協力金の会計処理を変更したためであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ14百万円減少し、136百万円となりました。これは主に、借入金の減少に伴い支払利息が前連結会計年度に比べ17百万円減少したことによるものであります。

その他

特別利益は、前連結会計年度に比べ99百万円増加し、142百万円となりました。これは主に、投資有価証券売却益が、138百万円発生したためであります。この売却の目的は固定資産の取得等に伴う資金需要によるものであります。

特別損失は、前連結会計年度に比べ79百万円減少し、99百万円となりました。これは主に、減損損失61百万円の発生によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ290百万円少ない308百万円の資金を得ております。これは、税金等調整前当期純利益の減少と長期前払費用、たな卸資産の増加による資金減によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ80百万円多い129百万円の資金の使用となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ234百万円多い資金の使用となりました。これは主に借入金の返済を進めたためであります。

・財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金ともに、自己資金または借入金により資金調達をすることとしております。

また、当社グループは営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及び借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な資金を調達することが可能であると考えております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年における自販機オペレーター業界の急ピッチな再編やビジネス環境の変化に鑑みますと、当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。しかしながらこのような環境変化は、当社グループにとって大きなチャンスであると考えております。

当社グループではこれまで、経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、同業の専門オペレーターとの間で業務提携、M & A（企業の合併・買収）及びグループ内の事業再編等を積極的に推進し、グループの競争力を高めてまいりました。当社グループが流通の川下で選択するこの成長戦略は、引き続き優位性を堅持できるものと考えております。また、今期を初年度とし、平成22年（2010年）3月までの新中期経営計画「ビジョンACT10」を策定し、発表いたしました。当社グループ各社はこの企業ビジョンの実現に向けて、利益成長を重視した経営体制の強化に一丸となって取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、グループの主たる事業である自販機運営事業を中心に設備投資を行っていく方針であります。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産と無形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税を含まない。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
自販機運営事業	25,530千円	347.3%
飲料製造事業	52,439千円	144.9%
自販機システムプロデュース事業	188千円	-
不動産賃貸事業	462,738千円	-
計	540,897千円	1,242.5%
消去又は全社	755千円	135.1%
合計	541,652千円	1,228.5%

当連結会計年度は自販機運営事業、飲料製造事業及び自販機システムプロデュース事業において、重要な設備投資はありませんでした。

不動産賃貸事業において、新たに賃貸用ビル2棟、賃貸用遊戯施設を取得いたしました。この投資額は462,738千円であり、投資に係る所要資金は自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、当社グループ外への売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

[提出会社]

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
賃貸駐車場 （広島県福山市）	不動産賃貸事業	賃貸設備	-	-	430,980 (2,453.31)	-	430,980	- [-]
賃貸飲料製造工場 （広島県福山市）	飲料製造事業 （注）2	賃貸設備	64,002	-	327,967 (20,903.60)	-	391,970	- [-]
賃貸飲料製造工場 （栃木県下野市）	飲料製造事業 （注）2	賃貸設備	180,427	-	168,273 (7,435.81)	-	348,701	- [-]
賃貸ビル （広島県福山市）	不動産賃貸事業	賃貸設備	15,444	-	235,625 (1,530.20)	-	251,070	- [-]
香川支店 （香川県坂出市）	自販機運営事業	販売設備	38,719	-	200,255 (2,212.23)	219	239,193	5 [-]
賃貸遊戯施設 （山口県山陽小野田市）	不動産賃貸事業	賃貸設備	19,000	-	192,300 (4,800.45)	-	211,300	- [-]
賃貸飲料製造工場 （栃木県下野市）	不動産賃貸事業	賃貸設備	7,474	-	201,744 (8,911.68)	-	209,219	- [-]
本社 （広島県福山市）	全社（共通）	会社統括設備	11,514	-	166,476 (1,600.00)	1,339	179,330	38 [-]

（注）1．金額には消費税等は含まれておりません。

2．上記のうち、飲料製造事業の賃貸飲料製造工場は連結子会社のアシードブリュー株式会社へ賃貸しているものであります。

3．帳簿価額のうち「その他」は主に工具器具備品等であります。

4．上記中 [] は外書で、臨時雇用者数であります。

5．リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	事業の種類別セグメントの名称	台数（台）	期間（月）	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
自動販売機	自販機運営事業	1,270	36～48	199,157	287,299
営業車両	自販機運営事業	138	36～72	21,266	28,930
コンピュータ他	自販機運営事業・共通	312	36～72	44,784	53,592

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[連結子会社]

[北関東ペプシコーラ販売株式会社]

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
上尾支店 （埼玉県北足立郡伊奈町）	自販機運営事業	販売設備	13,024	193	132,209 (2,179.00)	237	145,663	11 [-]
竜ヶ崎支店 （茨城県龍ヶ崎市）	自販機運営事業	販売設備	30,303	359	47,454 (1,924.16)	263	78,379	13 [-]

- （注）1．金額には消費税等は含まれておりません。
 2．帳簿価額のうち「その他」は主に工具器具備品等であります。
 3．上記中 [] は外書で、臨時雇用者数であります。
 4．リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	事業の種類別セグメントの名称	台数（台）	期間（月）	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
自動販売機	自販機運営事業	834	60	97,774	195,945
営業車両	自販機運営事業	144	60	61,680	255,754
コンピュータ他	自販機運営事業	512	60	29,629	46,019

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[アシードブリュー株式会社]

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
本社、瀬戸内酒類工場 （広島県福山市）	飲料製造事業	会社統括設備 生産設備	64,002	10,248	327,967 (20,903.60)	1,041	403,259	7 [-]
宇都宮飲料工場 （栃木県下野市）	飲料製造事業	生産設備	180,427	78,350	168,273 (7,435.81)	3,735	430,787	40 [-]

- （注）1．金額には消費税等は含まれておりません。
 2．上記の建物及び構築物、土地は提出会社から賃借しているものであります。
 3．帳簿価額のうち「その他」は主に工具器具備品等であります。
 4．上記中 [] は外書で、臨時雇用者数であります。
 5．リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	事業の種類別セグメントの名称	台数（台）	期間（月）	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
機械及び装置	飲料製造事業	123	72～96	67,283	92,640
車両運搬具	飲料製造事業	8	36～60	1,942	3,116
コンピュータ他	飲料製造事業	36	36～60	5,934	12,758

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[その他の子会社]

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
(株)ペンデックス (東京都八王子市) 他20営業所	自販機運営事業	会社統括設備 その他設備	28,005	-	111,890 (688.19)	811	140,706	116 [-]
(株)北日本ペンデックス (仙台市若林区) 他4営業所	自販機運営事業	会社統括設備 その他設備	1,617	227	9,575 (869.54)	1,074	12,494	28 [-]

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具器具備品等であります。
 3. 上記中 [] は外書で、臨時雇用者数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月27日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,747,624	6,747,624	東京証券取引所市場第二部	-
計	6,747,624	6,747,624	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,740	1,740
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	174,000	174,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	109,968,000	109,968,000
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成20年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 632円 資本組入額 316円	同左
新株予約権の行使の条件	a. 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。 b. 新株予約権者は付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。 c. その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要する。	同左

（注）平成17年4月1日開催の取締役会決議により退任・退職者分の新株予約権210個を消却いたしました。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成12年5月22日 (注)	1,124,604	6,747,624	-	798,472	-	976,192

(注) 1株を1.2株に株式分割し、株式数は1,124,604株増加いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	13	55	4	-	1,880	1,964	-
所有株式数(単元)	-	4,476	146	25,450	67	-	37,313	67,452	2,424
所有株式数の割合 (%)	-	6.63	0.22	37.73	0.10	-	55.32	100.00	-

(注) 1. 自己株式300,507株は「個人その他」に3,005単元、「単元未満株式の状況」の欄に7株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サンコモト有限会社	広島県福山市沖野上町一丁目12番10号	2,242	33.23
河本 隆雄	広島県福山市沖野上町一丁目12番10号	1,162	17.23
アシード株式会社	広島県福山市引野町二丁目44番13号	300	4.45
寺地 実	広島県福山市瀬戸町地頭分2552番地	234	3.48
株式会社広島銀行 (資産管理サービス信託銀行㈱)	広島市中区紙屋町一丁目3番8号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	190	2.82
河本 充生	岡山県岡山市当新田92番地の10	177	2.63
河本 大輔	広島県福山市沖野上町一丁目12番10号	155	2.31
アシード・インベストメン ト・クラブ	広島県福山市引野町二丁目44番13号	150	2.22
アシード社員持株会	広島県福山市引野町二丁目44番13号	125	1.86
株式会社中国銀行 (資産管理サービス信託銀行㈱)	岡山県岡山市丸の内一丁目15番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	95	1.42
斎藤 達	岡山県笠岡市笠岡800番地の2	85	1.27
計	-	4,920	72.92

(注) 1. アシード株式会社の所有株式数300,507株は、議決権を有していません。

2. アシード・インベストメント・クラブは、取引先持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,444,700	64,447	-
単元未満株式	普通株式 2,424	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	6,747,624	-	-
総株主の議決権	-	64,447	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アシード株式会社	広島県福山市引野町二丁目44番13号	300,500	-	300,500	4.45
計	-	300,500	-	300,500	4.45

(7) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度は、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに子会社の取締役17名 監査役1名及び従業員で主幹以上の職能資格を有する者または支店長、支店長代理、所長、所長代理、マネージャー、リーダー職の者116名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し、60,000株 監査役に対し、4,000株 従業員に対し、110,000株 計174,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき、632円(注)3
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成20年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	a. 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。 b. 新株予約権者は付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。 c. その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要する。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める目的たる株式の数の調整を行うことができる。

2. 株式の数について(注)1.の調整を行った場合は、新株予約権の数についても(注)1.と同様の調整を行う。

3. 新株予約権発行後、株式の分割または株式併合を行う場合は、それぞれの効力発効の時をもって次の算式により、払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができる。

4 . その他参考事項

- a . 新株予約権の発行価額は、無償で発行するものとする。
- b . 新株予約権の消却については、新株予約権の割当を受けた者が権利を行使できる条件に該当しなくなった場合、もしくは対象者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社はその新株予約権を無償で消却する。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の経営は「付加価値を創造する人間活動である」との考えに基づいて、資本効率を重視する経営によって、株主価値と事業価値を増大します。当社の成長戦略に基づく事業活動の成果が、株式市場の評価を獲得して「良き投資の対象」となり得るように、株式市場視点で経営政策を樹立してまいります。

利益配分につきましては、企業価値の向上を図り、かつ企業体質の強化に努め、株主の皆様の期待にお応えできるように業績を反映した適正な利益還元を継続していきたいと考えております。なお、当期期末配当金につきましては、1株当たり8円とさせていただき、平成17年11月15日開催の取締役会で決議した中間配当金8円を含めると年間配当金は1株につき16円となり、配当性向は156.41%となりました。

なお、内部留保金・キャッシュ・フローにつきましては、市況変動と競争激化に備え、財務体質・コスト競争力の強化、将来の事業展開やM & A投資など、企業価値増大のための投資を優先させ、同時に経営基盤の確立に充当していく考えであります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	760	645	640	780	792
最低(円)	455	461	503	545	614

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	736	732	748	756	739	718
最低(円)	690	670	686	701	668	689

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		河本 隆雄	昭和15年11月20日生	昭和47年11月 日本バンテン(株)(現アシード(株))を設立 代表取締役社長(現任) 昭和63年11月 サンコモト(有)を設立 代表取締役社長(現任) 平成11年3月 北関東ペプシコーラボトリング(株)(現北関東ペプシコーラ販売(株))代表取締役(現任)	1,162
専務取締役	管理本部長兼オペレーション事業部長兼食品自販機事業部長	寺地 実	昭和22年8月26日生	昭和47年11月 当社入社 昭和48年10月 常務取締役 平成8年4月 常務取締役管理本部長兼財務部長 平成13年4月 専務取締役事業本部長兼オペレーション事業部長兼食品自販機事業部長 平成15年11月 上海愛実得飲食管理有限公司董事長(現任) 平成17年4月 専務取締役管理本部長兼オペレーション事業部長兼食品自販機事業部長(現任)	234
常務取締役	営業本部長兼市場開発部長兼中部・関西支社長	河本 充生	昭和25年11月18日生	昭和51年5月 当社入社 昭和60年10月 取締役岡山支店長 平成3年4月 常務取締役近畿・四国営業統括部長 平成8年4月 常務取締役営業本部長兼業務部長 平成9年4月 常務取締役営業本部長兼近畿・四国営業統括部長 平成13年4月 常務取締役営業本部長兼中部・関西営業統括部長 平成16年4月 常務取締役営業本部長兼営業企画部(現市場開発部)長兼中部・関西支社長(現任)	177
常務取締役	事業本部長兼コーヒーサービス事業部長兼中国支社長	田上 龍司	昭和19年7月14日生	平成11年4月 (株)広島銀行より当社へ出向 総務部長 平成12年6月 取締役総務部長 平成13年4月 取締役中国営業統括部長 平成17年4月 常務取締役事業本部長兼コーヒーサービス事業部長兼中国支社長(現任)	4
取締役	総務部長	谷口 大介	昭和28年6月6日生	平成2年4月 当社入社 平成9年4月 食品自販事業部長 平成13年4月 総務部長 平成13年6月 取締役総務部長(現任) 平成16年5月 株式会社ベンデックス代表取締役社長(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	東日本支社長	河本 大輔	昭和44年8月21日生	平成8年8月 (株)アシード情報システム設立 代表取締役社長(現任) 平成16年6月 北関東ペブシコーラ販売(株)取 締役(現任) 平成16年10月 当社東日本支社長 平成17年6月 取締役東日本支社長(現任)	155
取締役	経理部長兼経営 企画部長	橋本 義徳	昭和33年5月16日生	昭和63年8月 当社入社 平成13年4月 カードシステム事業部長兼カフ ェスコ事業部長 平成13年12月 市場開発部長兼カード・カフ ェスコ事業部長 平成16年4月 経理部長兼コーヒーサービス事 業部長 平成16年10月 経理部長兼経営企画部長 平成17年6月 取締役経理部長兼経営企画部長 (現任)	3
監査役 (常勤)		小田 克己	昭和14年4月24日生	昭和63年7月 当社入社 平成3年4月 経営企画室長 平成3年6月 取締役経営企画室長 平成5年4月 取締役経理部長 平成7年4月 取締役経理部長 平成8年4月 取締役九州営業統括部長 平成13年6月 監査役(常勤)(現任)	15
監査役		小野 隆平	昭和21年10月20日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年4月 ばらのまち法律事務所設立 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		右佐林 勝好	昭和15年12月6日生	昭和34年4月 (財)日本交通公社入社 昭和7年6月 (株)日本交通公社取締役中国四 国営業本部長 平成10年6月 (株)ジェイティービー情報開発 代表取締役社長 平成14年6月 (株)ジェイティービー情報開発 相談役 平成15年6月 (株)ジェイティービー情報開発 退任 平成16年6月 当社監査役(現任)	2
監査役		斉藤 達	昭和9年7月13日生	昭和47年11月 当社専務取締役 平成6年4月 専務取締役営業本部長 平成13年6月 当社顧問 平成18年6月 当社監査役(現任)	85
計		11名		-	1,844

(注) 1. 監査役小野隆平、右佐林勝好の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 専務取締役寺地実は、代表取締役社長河本隆雄の義弟であります。

3. 常務取締役河本充生は、代表取締役社長河本隆雄の実弟であります。

4. 取締役河本大輔は、代表取締役社長河本隆雄の長子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営理念に基づいて、バランスのある企業価値を継続的に高めていくという基本方針を実現するために、経営の透明性を高め、企業活動が公正にまた適切になされるよう経営上の組織体制や仕組みを整備し、有効に機能する体制作りを目指します。その基本システムとして取締役会の役割の明確化、監査役会の機能強化及びコンプライアンス体制の構築などを実行してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関

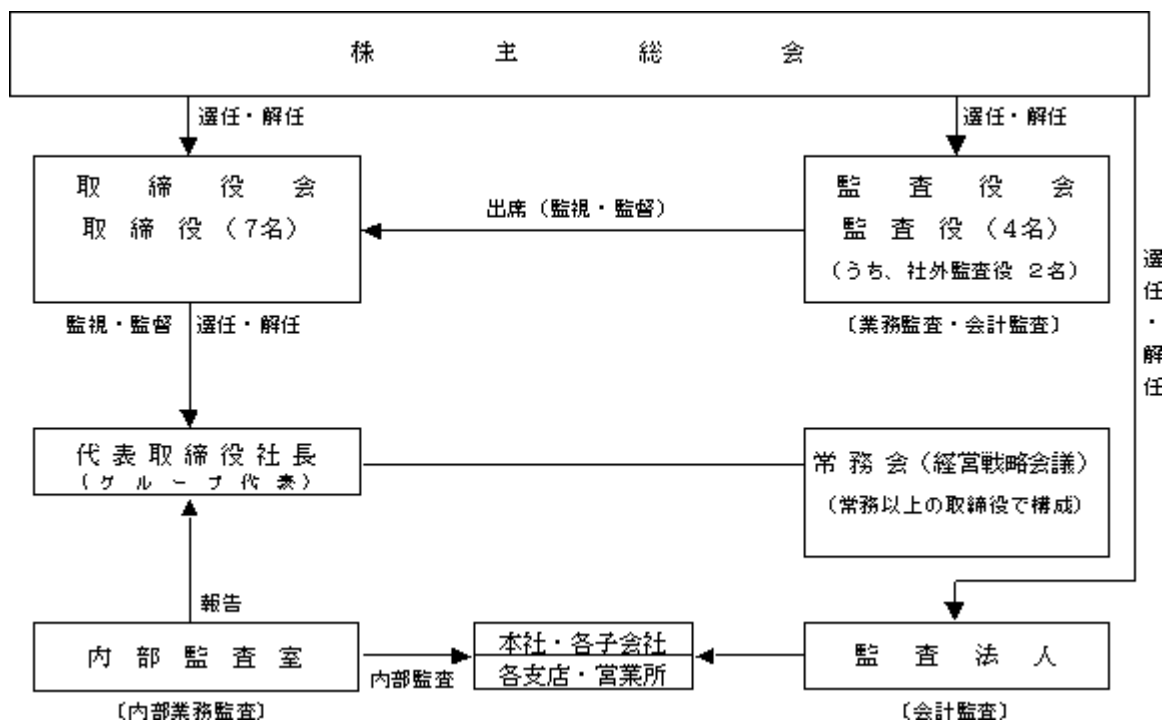
・取締役会、経営戦略会議

現在、当社は現任の取締役7名で構成する取締役会を月1回以上開催しております。また経営戦略会議（常務会）によって経営戦略を策定し、取締役の業務執行と経営課題の解決、意思決定の迅速化を図り、グループ会社間の連携強化に努めております。役員報酬については、取締役へのストックオプション制度の導入、報酬における業績連動性の明確化を図っております。

・監査役会

取締役の業務執行を監視する役割を担う監査役については4名で構成し、社外監査役を半数以上とすることにより、透明性及び独立性を確保し、経営に対する監視・監督機関として機能の強化、運用を図っております。

・当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組み



内部統制システムの整備の状況

・内部監査

社長直属の内部監査室が監査計画に則り、業務活動の全般に関し業務手続の妥当性及業務実施の有効性・法律・法令の遵守状況等について業務監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・指導を行っております。

・会計監査

当社の会計監査を担当する会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を締結し会計監査を受けております。

・法律事務所との顧問契約

当社は法律事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・内部監査

業務執行の健全性と経営効率を保つため、当社及びすべての関係会社を対象に内部監査室及び監査役が年間計画を策定し、実施しております。なお、両者は常に連携することにより監査の有効性を高めております。

・監査役監査

取締役会を中心とした各種重要会議に出席して必要に応じ意見を述べる他、重要書類の閲覧、また、監査役相互間で十分な情報交換・意思疎通を図り、監査法人との意見交換を通じて適正な監査につなげております。

・会計監査

当社は監査法人による商法監査並びに証券取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	笠原 壽太郎	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員	近藤 敏博	

(注) 継続関与年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、会計士補9名、その他3名であります。

役員報酬等及び監査報酬の内容

役員報酬等の内容

区分	役員報酬		役員賞与		計
	人数	支払額	人数	支払額	支払額
	(名)	(千円)	(名)	(千円)	(千円)
社内取締役	7	109,479	-	-	109,479
社内監査役	2	7,860	-	-	7,860
社外監査役	2	1,320	-	-	1,320
小計	4	9,180	-	-	9,180
合計		118,659		-	118,659

監査報酬の内容

	支払額
1. 当社及び連結子会社等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	21,000千円
2. 上記1.のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	21,000千円
3. 上記2.のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	21,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査報酬等の額と「証券取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、3.の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

リスク管理体制の状況

事業活動全般にわたり生じ得るリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じ経営戦略会議(常務会)や取締役会において審議を行っております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

社外取締役の選任については、重要な課題として今後導入を検討いたします。また、取締役の業務執行を監視する役割を担う監査役については4名で構成し、社外監査役を半数以上とすることにより、透明性及び独立性を確保し、経営に対する監視・監督機関として機能の強化、運用を図っております。

また、監査役岡田富夫氏の父である岡田五郎氏、子の配偶者である岡田和也氏は、当社と税務顧問の取引があります。

なお、取締役及びその他の監査役と当社の間には、人的関係、資本關係、取引關係その他の利害關係はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を訂正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第33期事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を訂正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び第33期事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）並びに当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び第34期事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	2,340,140		1,674,770		
2. 受取手形及び売掛金		980,013		896,037		
3. たな卸資産		898,926		1,038,688		
4. 前払費用		892,136		979,630		
5. 繰延税金資産		86,658		130,927		
6. その他		466,454		375,541		
7. 貸倒引当金		6,331		8,053		
流動資産合計		5,657,999	42.1	5,087,543	38.4	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	1,332,588		1,376,753		
減価償却累計額		574,557	758,031	632,277	744,476	
(2) 機械装置及び運搬具		293,432		299,086		
減価償却累計額		220,403	73,029	213,714	85,372	
(3) 工具器具備品		92,394		105,712		
減価償却累計額		68,006	24,388	74,001	31,710	
(4) 土地	1 5		3,057,105		3,422,911	
有形固定資産合計			3,912,554	29.1	4,284,470	32.4
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			56,450		35,158	
(2) 連結調整勘定			1,018,538		956,592	
(3) その他			18,244		19,283	
無形固定資産合計			1,093,233	8.1	1,011,034	7.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4		556,130		559,418	
(2) 長期貸付金			-		27,341	
(3) 長期前払費用			1,390,357		1,586,264	
(4) 繰延税金資産			404,674		241,855	
(5) その他			514,308		486,213	
(6) 貸倒引当金			84,405		49,084	
投資その他の資産合計			2,781,064	20.7	2,852,009	21.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産合計			7,786,852	57.9	8,147,513	61.6
資産合計			13,444,852	100.0	13,235,057	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金			2,136,395		2,309,611	
2. 短期借入金	1		1,744,000		1,429,000	
3. 1年内返済予定の長期 借入金	1		1,618,895		1,652,707	
4. 未払金			675,682		705,808	
5. 未払法人税等			88,981		102,241	
6. 未払消費税等			67,744		11,396	
7. 繰延税金負債			407		151	
8. 賞与引当金			96,124		109,283	
9. その他			228,041		343,140	
流動負債合計			6,656,273	49.5	6,663,341	50.3
固定負債						
1. 長期借入金	1		2,573,398		2,286,036	
2. 繰延税金負債			688		1,554	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	5		47,569		47,569	
4. 退職給付引当金			152,434		123,196	
5. 役員退職慰労引当金			120,360		122,773	
6. その他			100,131		257,954	
固定負債合計			2,994,581	22.3	2,839,083	21.5
負債合計			9,650,854	71.8	9,502,424	71.8
(少数株主持分)						
少数株主持分			26,429	0.2	31,354	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	798,472	5.9	798,472	6.0
資本剰余金		976,192	7.3	976,192	7.4
利益剰余金		3,752,883	27.9	3,559,231	26.9
土地再評価差額金	5	1,625,563	12.1	1,557,814	11.8
その他有価証券評価差額 金		44,834	0.3	103,143	0.8
為替換算調整勘定		1,639	0.0	335	0.0
自己株式	3	177,611	1.3	177,611	1.3
資本合計		3,767,568	28.0	3,701,277	28.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		13,444,852	100.0	13,235,057	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			25,706,834	100.0		26,520,483	100.0
売上原価			14,081,502	54.8		15,094,371	56.9
売上総利益			11,625,331	45.2		11,426,111	43.1
販売費及び一般管理費	1		11,608,239	45.2		11,146,485	42.0
営業利益			17,092	0.0		279,626	1.1
営業外収益							
1. 受取利息		2,981			2,125		
2. 受取配当金		3,387			4,182		
3. 受取設置協力金		502,829			-		
4. 不動産賃貸収入		60,376			10,101		
5. 自販機設置契約解約金		-			25,059		
6. 車両賃貸収入		-			30,229		
7. その他		116,745	686,320	2.7	40,852	112,551	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		101,347			84,168		
2. 営業権償却		24,965			22,028		
3. その他		24,011	150,324	0.6	30,074	136,271	0.5
経常利益			553,088	2.1		255,905	1.0
特別利益							
1. 前期損益修正益	2	13,023			185		
2. 固定資産売却益	3	2,201			28		
3. 貸倒引当金戻入益		-			2,732		
4. 投資有価証券売却益		10,376			138,532		
5. 償却債権取立益		17,219			-		
6. その他		-	42,821	0.2	730	142,208	0.5
特別損失							
1. 前期損益修正損	4	1,165			3,627		
2. 固定資産除却損	5	1,231			2,520		
3. 固定資産売却損	6	1,026			404		
4. 減損損失	7	-			61,964		
5. 固定資産評価損	8	121,905			-		
6. 投資有価証券評価損		1,106			21,201		
7. 役員退職慰労金		12,354			-		
8. 貸倒引当金繰入額		22,685			-		
9. 新紙幣対応費用	9	16,929			9,434		
10. その他		267	178,672	0.7	40	99,192	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			417,236	1.6		298,921	1.1
法人税、住民税及び事業税		180,774			185,562		
法人税等調整額		33,284	214,059	0.8	79,605	265,168	1.0
少数株主利益又は少数株主損失()			7,277	0.0		4,925	0.0
当期純利益			210,455	0.8		28,827	0.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			976,192		976,192
資本剰余金期末残高			976,192		976,192
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,653,453		3,752,883
利益剰余金増加高					
当期純利益		210,455	210,455	28,827	28,827
利益剰余金減少高					
1. 配当金		103,155		154,730	
2. 役員賞与		7,870		-	
3. 土地再評価差額金取崩 額		-	111,025	67,748	222,479
利益剰余金期末残高			3,752,883		3,559,231

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		417,236	298,921
減価償却費		100,555	95,030
減損損失		-	61,964
営業権償却		24,965	22,028
連結調整勘定の償却額		70,542	70,963
貸倒引当金の減少額		5,336	33,655
賞与引当金の増加額		4,787	12,349
退職給付引当金の(減少額)増加額		11,171	32,279
役員退職慰労引当金の減少額		11,056	787
受取利息及び受取配当金		6,369	6,308
支払利息		101,347	84,168
投資有価証券売却益		10,376	138,532
投資有価証券評価損		1,106	21,201
固定資産売却益		2,201	28
固定資産売却損		1,026	404
固定資産除却損		1,231	2,520
固定資産評価損		121,905	-
売上債権の(増加額)減少額		144,765	95,361
たな卸資産の(増加額)減少額		2,942	113,898
長期前払費用の増加額		16,546	230,581
その他資産の減少額		18,695	37,631
仕入債務の増加額		231,689	133,443
未払消費税等の(減少額)増加額		30,305	56,881
その他負債の(減少額)増加額		29,343	236,902
役員賞与の支払額		7,870	-
その他		2,283	1,033
小計		903,359	558,904

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		6,469	6,579
利息の支払額		97,612	84,259
法人税等の支払額		213,220	172,392
営業活動によるキャッシュ・フロー		598,996	308,831
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		44,260	478,760
有形固定資産の売却による収入		2,546	3,051
営業権の譲受による支出		2,085	737
無形固定資産の取得による支出		-	888
投資有価証券の取得による支出		2,400	43,600
投資有価証券の売却による収入		23,565	255,804
投資有価証券の償還による収入		17,500	-
貸付けによる支出		15,661	5,600
貸付金の回収による収入		6,278	10,852
定期預金の増加による支出		157,280	115,749
定期預金の減少による収入		112,724	260,227
子会社株式の追加取得による支出		12,605	-
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による収入	2	7,999	10,686
会員権の売却による収入		-	3,000
その他投資の増加による支出		-	28,000
その他投資の減少による収入		15,001	40
投資活動によるキャッシュ・フロー		48,677	129,673

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		371,450	315,000
長期借入による収入		1,380,000	584,000
長期借入金の返済による支出		1,393,686	837,551
自己株式の取得による支出		53	-
配当金の支払額		103,155	154,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		488,344	723,281
現金及び現金同等物に係る換算差額		34	587
現金及び現金同等物の(減少額)増加額		62,008	544,711
現金及び現金同等物の期首残高		1,572,226	1,634,235
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,634,235	1,089,523

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 株式会社アシード情報システム 北関東ペプシコーラ販売株式会社 株式会社ベンデックス アシードブリュール株式会社 株式会社北日本ベンデックス 有限会社マシン青森 上海愛実得飲食管理有限公司 なお、当連結会計年度において有限会社マシン青森を取得し子会社としたため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>北関東ペプシコーラボトリング株式会社、株式会社三吉酒造場は平成16年4月1日付をもってそれぞれ北関東ペプシコーラ販売株式会社、アシードブリュール株式会社に商号変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 株式会社アシード情報システム 北関東ペプシコーラ販売株式会社 株式会社ベンデックス アシードブリュール株式会社 株式会社北日本ベンデックス 株式会社中部ベンデックス 上海愛実得飲食管理有限公司 なお、当連結会計年度において株式会社中部ベンデックスについては、新たに株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度において、株式会社北日本ベンデックスと有限会社マシン青森が、前者を存続会社として合併（合併期日平成17年8月1日）いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社（沖縄サンポッカ株式会社）は、連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社（沖縄サンポッカ株式会社）は、当連結会計年度において、当社が保有する株式を全て売却したため、関連会社ではなくなりました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社北日本ベンデックスの決算日は、1月31日であり、上海愛実得飲食管理有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社北日本ベンデックス及び株式会社中部ベンデックスの決算日は、1月31日であり、上海愛実得飲食管理有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項		

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 (イ) 商品（自動販売機内商品） 最終仕入原価法による原価法 (ロ) 商品（その他） 月次総平均法による原価法 (ハ) 製品・仕掛品・原材料 月次総平均法による原価法 (ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法に よっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（建物附属設備を除く）、 及び在外連結子会社については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとお りであります。 建物 15年～38年 構築物 10年～20年 機械装置 10年～12年</p> <p>□ 営業権 5年で每期均等額を償却してしま す。</p> <p>ハ 長期前払費用 販売促進費にかかわる長期前払費用 は、契約期間の明示されているものは その期間内で均等償却を行い、契約期 間等の定めのないものは支出時に全額 費用処理しております。なお、取引条 件として目標売上高の明示されている ものは当該売上高に応じて償却を行っ ております。 その他の長期前払費用は定額法によ っております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 営業権 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（278,057千円）については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,740千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、当社及び連結子会社2社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、当社及び連結子会社3社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 収益の計上基準	<p>自動販売機による売上は現金回収時に計上し、受託加工製造による売上は加工完了時に計上しております。</p>	<p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については20年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は61,964千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当連結会計年度において該資産が土地のみでありましたので、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(受取設置協力金の会計処理) 当連結会計年度より従来営業外収益として一括計上しておりました「受取設置協力金」(以下「協力金」という)を、仕入控除項目として契約期間に亘り分割計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、協力金が近年恒常的かつ継続的に増加する傾向にあるところ、当連結会計年度より仕入先との間で契約内容を見直す中で、協力金の性格が仕入先の商品拡販を目的とするものであることがより明確となり契約書上明記されたため、仕入と対応させて、その控除項目として処理するのがより実態を反映すると判断したため、行ったものであります。</p> <p>これにより営業利益が232,605千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が327,167千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「自販機設置契約解約金」(前連結会計年度計上額1,955千円)については当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記しました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「車両賃貸収入」(前連結会計年度計上額26,338千円)については当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記しました。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割12,276千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
1. 担保に供している資産及びその対応債務				1. 担保に供している資産及びその対応債務			
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)
定期預金	221	短期借入金	105,900	建物及び構築物	75,156	短期借入金	236,085
建物及び構築物	107,667	1年内返済予定の 長期借入金	682,799	土地	633,467	1年内返済予定の 長期借入金	525,879
土地	724,813	長期借入金	1,392,234	計	708,623	長期借入金	1,451,866
計	832,701	計	2,180,934			計	2,213,830
工場財団組成分は、当連結会計年度において担保契約を解除しました。							
2. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,747,624株であります。				2. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,747,624株であります。			
3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式300,507株であります。				3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式300,507株であります。			
4. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,000千円				4.			
5. 土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」(47,569千円)として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 349,024千円				5. 土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」(47,569千円)として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 360,674千円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売交付金</td><td style="text-align: right;">5,107,167千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">956,436</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">568,411</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">178,626</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,235,545</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">77,609</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">124,387</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">117,381</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,073</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,447</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,779</td></tr> </table> <p>2. 前期損益修正益は主に過年度厚生年金基金解散益の精算に伴うものであります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">853千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,348</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,201</td></tr> </table> <p>4. 前期損益修正損は、過年度のメーカー設置協力金の返金によるものであります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">905千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,231</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">547千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,026</td></tr> </table>	販売交付金	5,107,167千円	販売促進費	956,436	賃借料	568,411	役員報酬	178,626	従業員給与	1,235,545	賞与	77,609	賞与引当金繰入額	124,387	退職給付費用	117,381	役員退職慰労引当金繰入額	8,073	貸倒引当金繰入額	8,447	減価償却費	35,779	機械装置及び運搬具	853千円	工具器具備品	1,348	合計	2,201	機械装置及び運搬具	905千円	工具器具備品	326	合計	1,231	機械装置及び運搬具	547千円	工具器具備品	286	その他	192	合計	1,026	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売交付金</td><td style="text-align: right;">5,023,057千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,138,995</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">532,661</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">210,040</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,431,914</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">139,215</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">101,930</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">64,388</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,263</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,377</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,465</td></tr> </table> <p>2. 前期損益修正益は、主に過年度経費の精算に伴うものであります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28</td></tr> </table> <p>4. 前期損益修正損は、主に過年度の販売交付金の支払いによるものであります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,506千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,520</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">352千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404</td></tr> </table>	販売交付金	5,023,057千円	販売促進費	1,138,995	賃借料	532,661	役員報酬	210,040	従業員給与	1,431,914	賞与	139,215	賞与引当金繰入額	101,930	退職給付費用	64,388	役員退職慰労引当金繰入額	8,263	貸倒引当金繰入額	21,377	減価償却費	31,465	機械装置及び運搬具	2千円	土地	26	合計	28	建物及び構築物	1,506千円	機械装置及び運搬具	761	工具器具備品	252	合計	2,520	機械装置及び運搬具	352千円	工具器具備品	51	合計	404
販売交付金	5,107,167千円																																																																																				
販売促進費	956,436																																																																																				
賃借料	568,411																																																																																				
役員報酬	178,626																																																																																				
従業員給与	1,235,545																																																																																				
賞与	77,609																																																																																				
賞与引当金繰入額	124,387																																																																																				
退職給付費用	117,381																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	8,073																																																																																				
貸倒引当金繰入額	8,447																																																																																				
減価償却費	35,779																																																																																				
機械装置及び運搬具	853千円																																																																																				
工具器具備品	1,348																																																																																				
合計	2,201																																																																																				
機械装置及び運搬具	905千円																																																																																				
工具器具備品	326																																																																																				
合計	1,231																																																																																				
機械装置及び運搬具	547千円																																																																																				
工具器具備品	286																																																																																				
その他	192																																																																																				
合計	1,026																																																																																				
販売交付金	5,023,057千円																																																																																				
販売促進費	1,138,995																																																																																				
賃借料	532,661																																																																																				
役員報酬	210,040																																																																																				
従業員給与	1,431,914																																																																																				
賞与	139,215																																																																																				
賞与引当金繰入額	101,930																																																																																				
退職給付費用	64,388																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	8,263																																																																																				
貸倒引当金繰入額	21,377																																																																																				
減価償却費	31,465																																																																																				
機械装置及び運搬具	2千円																																																																																				
土地	26																																																																																				
合計	28																																																																																				
建物及び構築物	1,506千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	761																																																																																				
工具器具備品	252																																																																																				
合計	2,520																																																																																				
機械装置及び運搬具	352千円																																																																																				
工具器具備品	51																																																																																				
合計	404																																																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,340,140千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">705,905</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,634,235</td> </tr> </table> <p>2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>新たに有限会社マシン青森を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに有限会社マシン青森の取得価額と有限会社マシン青森取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,042千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,487</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5,469</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">34,365</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">19,696</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(有)マシン青森の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> <tr> <td>(有)マシン青森現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,999</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(有)マシン青森取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,999</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,340,140千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	705,905	現金及び現金同等物の期末残高	1,634,235	流動資産	29,042千円	固定資産	33,487	連結調整勘定	5,469	流動負債	34,365	固定負債	19,696	(有)マシン青森の取得価額	3,000	(有)マシン青森現金及び現金同等物	10,999	差引:(有)マシン青森取得による収入	7,999	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,674,770千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">585,247</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,089,523</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社中部ベンデックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社中部ベンデックスの取得価額と株式会社中部ベンデックス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">55,522千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">9,017</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">47,860</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,242</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)中部ベンデックス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,400</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ベンデックス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">22,086</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(株)中部ベンデックス取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,686</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,674,770千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	585,247	現金及び現金同等物の期末残高	1,089,523	流動資産	55,522千円	固定資産	962	連結調整勘定	9,017	流動負債	47,860	固定負債	6,242	(株)中部ベンデックス株式の取得価額	11,400	(株)中部ベンデックス現金及び現金同等物	22,086	差引:(株)中部ベンデックス取得による収入	10,686
現金及び預金勘定	2,340,140千円																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	705,905																																												
現金及び現金同等物の期末残高	1,634,235																																												
流動資産	29,042千円																																												
固定資産	33,487																																												
連結調整勘定	5,469																																												
流動負債	34,365																																												
固定負債	19,696																																												
(有)マシン青森の取得価額	3,000																																												
(有)マシン青森現金及び現金同等物	10,999																																												
差引:(有)マシン青森取得による収入	7,999																																												
現金及び預金勘定	1,674,770千円																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	585,247																																												
現金及び現金同等物の期末残高	1,089,523																																												
流動資産	55,522千円																																												
固定資産	962																																												
連結調整勘定	9,017																																												
流動負債	47,860																																												
固定負債	6,242																																												
(株)中部ベンデックス株式の取得価額	11,400																																												
(株)中部ベンデックス現金及び現金同等物	22,086																																												
差引:(株)中部ベンデックス取得による収入	10,686																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械装置及び運搬具	992,528	645,058	347,469	機械装置及び運搬具	807,725	493,490	314,235
工具器具備品	1,727,563	1,120,589	606,974	工具器具備品	1,492,613	917,898	574,715
自販機	1,303,074	857,065	446,009	自販機	1,152,484	678,568	473,915
その他	424,489	263,524	160,964	その他	340,129	239,329	100,799
合計	2,720,091	1,765,647	954,443	合計	2,300,340	1,411,389	888,950
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			470,047千円	1年内			417,191千円
1年超			518,344	1年超			494,615
合計			988,392	合計			911,807
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			684,045千円	支払リース料			573,146千円
減価償却費相当額			620,150	減価償却費相当額			525,121
支払利息相当額			40,514	支払利息相当額			33,037
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			7,629千円	1年内			7,128千円
1年超			10,088	1年超			3,918
合計			17,717	合計			11,046
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	223,061	323,230	100,168	163,807	303,243	139,436
	(2) その他	18,596	32,670	14,074	175,079	214,098	39,018
	小計	241,658	355,901	114,242	338,886	517,342	178,455
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	27,432	19,382	8,050	25,144	19,821	5,322
	(2) その他	164,779	133,856	30,923	-	-	-
	小計	192,212	153,238	38,973	25,144	19,821	5,322
合計		433,870	509,139	75,269	364,031	537,163	173,132

(注) その他有価証券については、次のように減損処理を行っております。

前連結会計年度

当連結会計年度

- 千円

21,201千円

なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、下落率30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移を考慮し、相当期間での時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
23,565	10,376	-	250,804	138,532	-

3 . 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	21,990	22,254
非上場債券 (公社債)	20,000	-

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	20,000	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他								
証券投資信託受益証 券	-	-	-	166,527	-	-	-	214,098
合計	-	20,000	-	166,527	-	-	-	214,098

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社である北関東ペブシコーラ販売(株)、アシードブリュー(株)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、退職給付債務の算定にあたり原則法を適用しております。その他の国内連結子会社については退職一時金制度を設けており、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。

また、当社は広島県総合卸センター厚生年金基金(地域総合型)に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であり、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合(加入員、給付総額)に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、397,759千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	730,364	737,842
(2) 年金資産(千円)	398,595	439,705
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	331,768	298,137
(4) 未認識年金資産(千円)	37,400	-
(5) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	185,380	166,842
(6) 未認識数理計算上の差異(千円)	64,344	33,325
(7) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	32,991	25,227
(8) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)+(7)(千円)	152,434	123,196
(9) 前払年金費用(千円)	-	-
(10) 退職給付引当金(8)-(9)(千円)	152,434	123,196

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	51,663	28,957
(2) 利息費用(千円)	14,668	14,022
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	5,074	5,979
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	18,537	18,538
(5) 数理計算上の差異の損益処理額(千円)	19,432	3,081
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	7,762	7,762
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	91,463	50,857

(注) 当連結会計年度において上記退職給付費用以外に、確定給付型等の退職給付費用として19,645千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	8	8
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15
(6) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8~10	8~10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,225千円</td></tr> <tr><td>会員権償却</td><td style="text-align: right;">17,337</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,392</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,769</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">58,874</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,595</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,223</td></tr> <tr><td>未実現利益に係わる一時差異</td><td style="text-align: right;">11,955</td></tr> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価により生じた評価差額</td><td style="text-align: right;">182,742</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">285,941</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,162</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">690,220</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">165,803</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">524,416</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,083</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,095</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">34,179</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">490,237</td></tr> </table>	未払事業税	7,225千円	会員権償却	17,337	貸倒引当金	26,392	賞与引当金	37,769	退職給付引当金	58,874	役員退職慰労引当金	48,595	その他有価証券評価差額金	3,223	未実現利益に係わる一時差異	11,955	子会社の資産及び負債の時価評価により生じた評価差額	182,742	税務上の繰越欠損金	285,941	その他	10,162	<hr/>		繰延税金資産小計	690,220	評価性引当額	165,803	<hr/>		繰延税金資産合計	524,416	その他有価証券評価差額金	33,083	その他	1,095	<hr/>		繰延税金負債合計	34,179	<hr/>		繰延税金資産の純額	490,237	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,519千円</td></tr> <tr><td>会員権償却</td><td style="text-align: right;">17,212</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,753</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,186</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">60,856</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,277</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,142</td></tr> <tr><td>未実現利益に係わる一時差異</td><td style="text-align: right;">12,656</td></tr> <tr><td>子会社の資産及び負債の時価評価により生じた評価差額</td><td style="text-align: right;">182,742</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">254,714</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,989</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,813</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">674,864</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">231,454</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">443,410</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">72,131</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">72,333</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">371,077</td></tr> </table>	未払事業税	7,519千円	会員権償却	17,212	貸倒引当金	9,753	賞与引当金	44,186	退職給付引当金	60,856	役員退職慰労引当金	48,277	その他有価証券評価差額金	2,142	未実現利益に係わる一時差異	12,656	子会社の資産及び負債の時価評価により生じた評価差額	182,742	税務上の繰越欠損金	254,714	減損損失	24,989	その他	9,813	<hr/>		繰延税金資産小計	674,864	評価性引当額	231,454	<hr/>		繰延税金資産合計	443,410	その他有価証券評価差額金	72,131	その他	201	<hr/>		繰延税金負債合計	72,333	<hr/>		繰延税金資産の純額	371,077
未払事業税	7,225千円																																																																																										
会員権償却	17,337																																																																																										
貸倒引当金	26,392																																																																																										
賞与引当金	37,769																																																																																										
退職給付引当金	58,874																																																																																										
役員退職慰労引当金	48,595																																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,223																																																																																										
未実現利益に係わる一時差異	11,955																																																																																										
子会社の資産及び負債の時価評価により生じた評価差額	182,742																																																																																										
税務上の繰越欠損金	285,941																																																																																										
その他	10,162																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	690,220																																																																																										
評価性引当額	165,803																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	524,416																																																																																										
その他有価証券評価差額金	33,083																																																																																										
その他	1,095																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	34,179																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	490,237																																																																																										
未払事業税	7,519千円																																																																																										
会員権償却	17,212																																																																																										
貸倒引当金	9,753																																																																																										
賞与引当金	44,186																																																																																										
退職給付引当金	60,856																																																																																										
役員退職慰労引当金	48,277																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,142																																																																																										
未実現利益に係わる一時差異	12,656																																																																																										
子会社の資産及び負債の時価評価により生じた評価差額	182,742																																																																																										
税務上の繰越欠損金	254,714																																																																																										
減損損失	24,989																																																																																										
その他	9,813																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	674,864																																																																																										
評価性引当額	231,454																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	443,410																																																																																										
その他有価証券評価差額金	72,131																																																																																										
その他	201																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	72,333																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	371,077																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">10.4</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.3</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	住民税均等割額	10.4	連結調整勘定償却額	6.8	評価性引当額	11.3	その他	1.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">14.7</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">9.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">88.7</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	住民税均等割額	14.7	連結調整勘定償却額	9.6	評価性引当額	21.8	その他	2.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.7																																																										
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																																																										
住民税均等割額	10.4																																																																																										
連結調整勘定償却額	6.8																																																																																										
評価性引当額	11.3																																																																																										
その他	1.6																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																																																										
住民税均等割額	14.7																																																																																										
連結調整勘定償却額	9.6																																																																																										
評価性引当額	21.8																																																																																										
その他	2.4																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.7																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	自販機運営事業(千円)	飲料製造事業(千円)	自販機システムプロデュース事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,959,036	2,410,410	294,433	42,954	25,706,834	(-)	25,706,834
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	156,301	13,767	5,120	4,818	180,007	(180,007)	-
計	23,115,337	2,424,177	299,554	47,772	25,886,841	(180,007)	25,706,834
営業費用	22,396,878	2,500,653	239,093	18,687	25,155,313	534,428	25,689,742
営業利益	718,458	76,475	60,460	29,084	731,528	(714,435)	17,092
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,587,271	1,574,831	205,753	1,059,172	10,427,028	3,017,823	13,444,852
減価償却費	102,167	44,142	357	5,954	152,622	43,440	196,062
資本的支出	7,351	36,182	-	-	43,533	559	44,092

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	自販機運営事業(千円)	飲料製造事業(千円)	自販機システムプロデュース事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,617,997	2,476,389	317,954	108,141	26,520,483	(-)	26,520,483
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	170,876	13,273	3,830	50,592	238,572	(238,572)	-
計	23,788,873	2,489,662	321,785	158,733	26,759,055	(238,572)	26,520,483
営業費用	23,157,455	2,604,531	277,066	55,219	26,094,273	146,583	26,240,857
営業利益	631,418	114,869	44,718	103,513	664,781	(385,155)	279,626
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	8,134,604	1,523,120	142,816	1,506,467	11,307,008	1,928,048	13,235,057
減価償却費	101,554	66,342	380	6,216	174,493	13,552	188,046
資本的支出	25,530	52,439	188	462,738	540,897	755	541,652

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品・商品の名称

イ 事業区分の方法：製品・商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

□ 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
自販機運営	カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、スナック等の販売ほか
飲料製造	炭酸・コーヒー系缶飲料の製造、清酒・焼酎の製造・販売
自販機システムプロデュース	飲料自販機利用カードの販売・運営・管理ほか
不動産賃貸	不動産賃貸

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	719,579 (注3)	391,718 (注3)	総務部門、経理部門等の管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	3,557,774 (注4)	1,941,599 (注4)	余剰運転資金(預金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産等

3. 従来、「消去又は全社」の項目に含めていた一部連結子会社の管理部門費用を、グループ内の事業移管により、当該管理部門の業務内容が全社的なものから自販機運営事業単独のものに変更されたことに伴い、当連結会計年度から、自販機運営事業に直課しております。

4. 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、自販機運営事業で3,512千円、全社で227千円減少し、営業利益が同額増加しております。

5. 当連結会計年度より「受取設置協力金」の計上基準に係る会計処理の方法を変更したため、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、自販機運営事業で232,605千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	サンコムト(有)	「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)」の項参照									
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	サンコムト(有) (注)1	広島県 福山市	42,300	不動産の賃貸管理 損害保険代理業	被所有 直接34.7	兼任 1名 (注)2	なし	損害保険取引 (注)1	13,422	-	-
								不動産の賃貸取引	2,857	前払費用	250
役員及びその近親者	岡田五郎 (注)3	広島県 尾道市	-	税理士	被所有 直接 0.0	なし	なし	税務顧問取引	1,828	-	-
	岡田和也 (注)4	広島県 尾道市	-	税理士	-	なし	なし	税務顧問取引	571	-	-

(注)1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

サンコムト(有)との取引は、損害保険会社が定めた契約内容に基づき保険料を支払っております。

2. 当社代表取締役社長河本隆雄は、サンコムト(有)の代表取締役社長を兼務しており、河本隆雄及びその近親者が議決権を100%直接保有しております。
3. 岡田五郎は監査役岡田富夫の父であります。
4. 岡田和也は監査役岡田富夫の子の配偶者であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	サンコモト(有)	「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)」の項参照									
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	サンコモト(有) (注)1	広島県 福山市	42,300	不動産の賃貸管理 損害保険代理業	被所有 直接34.7	兼任 1名 (注)2	なし	損害保険取引 (注)1	22,959	-	-
								不動産の賃貸取引	2,857	前払費用	250
役員及びその近親者	岡田五郎 (注)3	広島県 尾道市	-	税理士	-	なし	なし	税務顧問取引	1,523	-	-
	岡田和也 (注)4	広島県 尾道市	-	税理士	-	なし	なし	税務顧問取引	876	-	-

(注)1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

サンコモト(有)との取引は、損害保険会社が定めた契約内容に基づき保険料を支払っております。

2. 当社代表取締役社長河本隆雄は、サンコモト(有)の代表取締役社長を兼務しており、河本隆雄及びその近親者が議決権を100%直接保有しております。
3. 岡田五郎は監査役岡田富夫の父であります。
4. 岡田和也は監査役岡田富夫の子の配偶者であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	584.38円	1株当たり純資産額	574.10円
1株当たり当期純利益金額	32.64円	1株当たり当期純利益金額	4.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について は、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載し ておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	4.46円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	210,455	28,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	210,455	28,827
期中平均株式数(千株)	6,447	6,447
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	17
(うち新株予約権)	(-)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権1,950個の概要は「第 4提出会社の状況 (2) 新株予約 権等の状況」に記載のとおりで あります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

自販機運営事業の自販機オペレート・サプライ業務を担う、以下の3社を第35期中間連結会計期間中に合併・統合し、重複コストの削減、サービスネットの拡大と全国化を実現するとともに、自販機オペレート・商品サプライ業務の一元化によるサービスの向上と将来における他社との共同化に備えます。

- ・株式会社ベンデックス (本社: 東京都八王子市)
- ・株式会社北日本ベンデックス (本社: 仙台市若林区)
- ・株式会社中部ベンデックス (本社: 石川県金沢市)

また、飲料製造事業のアシードブリュー株式会社と自販機システムプロデュース事業の株式会社アシード情報システムの2社を、株式会社アシード情報システムの持つ遊技場等への営業力及び東日本地区における営業力を、アシードブリュー株式会社の持つ酒類販売ルート及び西日本地区の営業力を有効活用する目的で、第35期中間連結会計期間中に合併・統合いたします。

- ・アシードブリュー株式会社 (本社: 広島県福山市)
- ・株式会社アシード情報システム (本社: 東京都港区)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,744,000	1,429,000	1.66	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,618,895	1,652,707	1.39	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,573,398	2,286,036	1.43	平成18年4月～ 平成23年3月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	5,936,294	5,367,743	-	-

(注) 1. 平均利率は当期末残高にかかる加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	923,164	786,872	396,000	180,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,789,222		1,204,312	
2. 売掛金		218,819		210,948	
3. 商品		460,466		510,674	
4. 貯蔵品		3,294		4,836	
5. 前払費用		478,883		432,044	
6. 繰延税金資産		17,598		19,636	
7. 関係会社短期貸付金		202,500		284,050	
8. 未収入金		231,295		172,414	
9. その他		127,837		42,929	
10. 貸倒引当金		650		797	
流動資産合計		3,529,267	37.2	2,881,048	31.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		1,023,377		1,064,199	
減価償却累計額		419,027	604,350	462,707	601,491
2. 構築物		58,109		61,369	
減価償却累計額		37,108	21,000	41,489	19,880
3. 車両運搬具		3,080		2,130	
減価償却累計額		2,926	154	2,023	106
4. 器具・備品		6,530		4,777	
減価償却累計額		4,968	1,561	3,546	1,230
5. 土地	1 5		2,719,899		3,130,169
有形固定資産合計		3,346,965	35.2	3,752,879	40.5
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		54,963		33,577	
2. 電話加入権		8,728		8,728	
無形固定資産合計		63,692	0.7	42,306	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		502,999		496,070	
2. 関係会社株式		672,102		621,481	
3. 出資金		17,060		17,050	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
4. 関係会社出資金			36,282		61,475	
5. 長期貸付金			-		27,341	
6. 従業員長期貸付金			1,739		1,245	
7. 関係会社長期貸付金			149,450		112,900	
8. 長期前払費用			883,871		956,574	
9. 繰延税金資産			37,302		41,237	
10. 敷金及び保証金			135,097		131,094	
11. 保険積立金			19,456		20,194	
12. 会員権			61,100		58,100	
13. 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			-		501	
14. その他			49,250		61,243	
15. 貸倒引当金			12,116		26,371	
投資その他の資産合計			2,553,595	26.9	2,580,138	27.9
固定資産合計			5,964,253	62.8	6,375,324	68.9
資産合計			9,493,521	100.0	9,256,372	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金			820,978		826,662	
2. 短期借入金			945,000		815,000	
3. 1年内返済予定の長期 借入金	1		1,206,000		1,346,000	
4. 未払金			409,614		405,380	
5. 未払費用			29,749		29,507	
6. 未払法人税等			59,169		83,529	
7. 未払消費税等			4,684		-	
8. 預り金			8,641		9,815	
9. 前受金			6,433		6,743	
10. 前受収益			-		23,604	
11. 賞与引当金			27,000		30,481	
流動負債合計			3,517,272	37.1	3,576,723	38.6
固定負債						
1. 長期借入金	1		2,349,000		2,053,000	
2. 退職給付引当金			74,259		61,902	
3. 役員退職慰労引当金			90,430		90,080	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
4.再評価に係る繰延税金 負債	5		47,569		47,569	
5.その他			60,723		109,662	
固定負債合計			2,621,982	27.6	2,362,214	25.6
負債合計			6,139,254	64.7	5,938,937	64.2
(資本の部)						
資本金	2		798,472	8.4	798,472	8.6
資本剰余金						
1.資本準備金		976,192			976,192	
資本剰余金合計			976,192	10.3	976,192	10.5
利益剰余金						
1.利益準備金		75,000			75,000	
2.任意積立金						
別途積立金		3,033,000			3,051,000	
3.当期末処分利益		226,744			52,213	
利益剰余金合計			3,334,744	35.1	3,178,213	34.3
土地再評価差額金	5		1,625,563	17.1	1,557,814	16.8
その他有価証券評価差額 金			48,032	0.5	99,982	1.1
自己株式	3		177,611	1.9	177,611	1.9
資本合計			3,354,266	35.3	3,317,434	35.8
負債・資本合計			9,493,521	100.0	9,256,372	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			13,335,068	100.0		12,609,146	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		469,708			460,466		
2. 当期商品仕入高		6,013,259			6,215,170		
合計		6,482,967			6,675,636		
3. 商品期末たな卸高		460,466	6,022,500	45.2	510,674	6,164,962	48.9
売上総利益			7,312,567	54.8		6,444,183	51.1
販売費及び一般管理費	1		7,261,325	54.4		6,248,343	49.5
営業利益			51,241	0.4		195,840	1.6
営業外収益							
1. 受取利息	2	12,837			8,652		
2. 受取配当金		3,033			3,772		
3. 受取設置協力金		226,354			-		
4. 自販機設置契約解約金		-			25,059		
5. 受取賃貸料		-			7,317		
6. その他		54,613	296,839	2.2	13,179	57,982	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		53,014			56,480		
2. 営業権償却		24,469			21,385		
3. その他		5,696	83,180	0.6	5,395	83,261	0.7
経常利益			264,900	2.0		170,560	1.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-			26		
2. 貸倒引当金戻入益		-			1,047		
3. 投資有価証券売却益		10,376			138,532		
4. 償却債権取立益		17,219			-		
5. その他		64	27,660	0.2	-	139,605	1.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	14			1,641		
2. 減損損失	5	-			17,499		
3. 投資有価証券評価損		1,106			21,201		
4. 関係会社株式評価損		-			80,021		
5. 貸倒引当金繰入額		250			-		
6. 新紙幣対応費用	6	12,716	14,087	0.1	8,551	128,915	1.0
税引前当期純利益			278,473	2.1		181,251	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		147,325			156,490		
法人税等調整額		6,241	153,567	1.2	41,188	115,302	0.9
当期純利益			124,906	0.9		65,948	0.5
前期繰越利益			101,838			105,590	
土地再評価差額金取崩額			-			67,748	
中間配当額			-			51,576	
当期末処分利益			226,744			52,213	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			226,744		52,213
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		-	-	200,000	200,000
合計			226,744		252,213
利益処分額					
1. 配当金		103,153		51,576	
2. 任意積立金					
別途積立金		18,000	121,153	-	51,576
次期繰越利益			105,590		200,636

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品（自動販売機内商品） 最終仕入原価法による原価法 (2) 商品（その他） 月次総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品（自動販売機内商品） 同左 (2) 商品（その他） 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 19年～38年 (2) 営業権 5年で每期均等額を償却 (3) 長期前払費用 販売促進費にかかわる長期前払費用は、契約期間の明示されているものはその期間内で均等償却を行い、契約期間等の定めのないものは支出時に全額費用処理しております。なお、取引条件として目標売上高の明示されているものは当該売上高に応じて償却を行っております。 その他の長期前払費用は定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 営業権 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(21,939千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は3,740千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 収益の計上基準	<p>自動販売機による売上は、現金回収時に計上しております。</p>	<p>同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は17,499千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当事業年度において該当資産が土地のみでありましたので、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(受取設置協力金の会計処理) 当事業年度より従来営業外収益として一括計上しておりました「受取設置協力金」(以下「協力金」という)を、仕入控除項目として契約期間に亘り分割計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、協力金が近年恒常的かつ継続的に増加する傾向にあるところ、当事業年度より仕入先との間で契約内容を見直す中で、協力金の性格が仕入先の商品拡販を目的とするものであることがより明確となり契約書上明記されたため、仕入と対応させて、その控除項目として処理するのがより実態を反映すると判断したため、行ったものであります。</p> <p>これにより営業利益が137,797千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が120,496千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「自販機設置契約解約金」(前事業年度計上額1,955千円)については当事業年度において、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記しました。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前事業年度計上額3,424千円)については当事業年度において、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記しました。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割10,526千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">430,980</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">316,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,184,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	土地	430,980	債務の種類	金額(千円)	1年内返済予定の長期借入金	316,000	長期借入金	1,184,000	計	1,500,000	<p>1. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">430,980</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">252,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,248,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	土地	430,980	債務の種類	金額(千円)	1年内返済予定の長期借入金	252,000	長期借入金	1,248,000	計	1,500,000
資産の種類	金額(千円)																								
土地	430,980																								
債務の種類	金額(千円)																								
1年内返済予定の長期借入金	316,000																								
長期借入金	1,184,000																								
計	1,500,000																								
資産の種類	金額(千円)																								
土地	430,980																								
債務の種類	金額(千円)																								
1年内返済予定の長期借入金	252,000																								
長期借入金	1,248,000																								
計	1,500,000																								
<p>2. 授権株式数 普通株式 22,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,747,624株</p>	<p>2. 授権株式数 普通株式 22,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,747,624株</p>																								
<p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式300,507株であります。</p>	<p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式300,507株であります。</p>																								
<p>4. 保証債務 下記の関係会社の下記の債務について、債務保証を行っております。</p>	<p>4. 保証債務 下記の関係会社の下記の債務について、債務保証を行っております。</p>																								
<p>借入債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北関東ペブシコーラ販売(株)</td> <td style="text-align: right;">545,250</td> </tr> <tr> <td>(株)ベンデックス</td> <td style="text-align: right;">22,888</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">568,138</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	北関東ペブシコーラ販売(株)	545,250	(株)ベンデックス	22,888	計	568,138	<p>借入債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北関東ペブシコーラ販売(株)</td> <td style="text-align: right;">196,334</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	北関東ペブシコーラ販売(株)	196,334												
保証先	金額(千円)																								
北関東ペブシコーラ販売(株)	545,250																								
(株)ベンデックス	22,888																								
計	568,138																								
保証先	金額(千円)																								
北関東ペブシコーラ販売(株)	196,334																								
<p>仕入債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北関東ペブシコーラ販売(株)</td> <td style="text-align: right;">883,223</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	北関東ペブシコーラ販売(株)	883,223	<p>仕入債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北関東ペブシコーラ販売(株)</td> <td style="text-align: right;">1,108,073</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	北関東ペブシコーラ販売(株)	1,108,073																
保証先	金額(千円)																								
北関東ペブシコーラ販売(株)	883,223																								
保証先	金額(千円)																								
北関東ペブシコーラ販売(株)	1,108,073																								
<p>リース債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アシードブリュー(株)</td> <td style="text-align: right;">97,228</td> </tr> <tr> <td>上海愛実得飲食管理有限公司</td> <td style="text-align: right;">16,202</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">113,430</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	アシードブリュー(株)	97,228	上海愛実得飲食管理有限公司	16,202	計	113,430	<p>リース債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アシードブリュー(株)</td> <td style="text-align: right;">77,367</td> </tr> <tr> <td>上海愛実得飲食管理有限公司</td> <td style="text-align: right;">9,801</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">87,169</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	アシードブリュー(株)	77,367	上海愛実得飲食管理有限公司	9,801	計	87,169								
保証先	金額(千円)																								
アシードブリュー(株)	97,228																								
上海愛実得飲食管理有限公司	16,202																								
計	113,430																								
保証先	金額(千円)																								
アシードブリュー(株)	77,367																								
上海愛実得飲食管理有限公司	9,801																								
計	87,169																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年3月31日)</p>
<p>5. 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」（47,569千円）として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 349,024千円 <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は48,032千円であります。</p>	<p>5. 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」（47,569千円）として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 360,674千円 <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は99,982千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は94.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は5.7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売交付金</td><td style="text-align: right;">3,386,533千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">607,420</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">319,483</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">95,130</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">515,271</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">45,827</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">54,805</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,650</td></tr> <tr><td>サプライ手数料</td><td style="text-align: right;">678,043</td></tr> <tr><td colspan="2">(物流委託に係る人件費)</td></tr> <tr><td>カフェスコヤリング手数料</td><td style="text-align: right;">505,739</td></tr> <tr><td colspan="2">(コーヒー・ワゴンサービスに 従事するスタッフの人件費)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,733</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,031</td></tr> </table>	販売交付金	3,386,533千円	販売促進費	607,420	賃借料	319,483	役員報酬	95,130	給料手当	515,271	賞与	45,827	賞与引当金繰入額	27,000	退職給付費用	54,805	役員退職慰労引当金繰入額	4,650	サプライ手数料	678,043	(物流委託に係る人件費)		カフェスコヤリング手数料	505,739	(コーヒー・ワゴンサービスに 従事するスタッフの人件費)		貸倒引当金繰入額	1,733	減価償却費	20,031	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は93.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は6.7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売交付金</td><td style="text-align: right;">2,987,307千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">614,004</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">272,213</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">118,659</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">510,767</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">43,008</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,481</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,146</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,150</td></tr> <tr><td>サプライ手数料</td><td style="text-align: right;">735,431</td></tr> <tr><td colspan="2">(物流委託に係る人件費)</td></tr> <tr><td>カフェスコヤリング手数料</td><td style="text-align: right;">19,708</td></tr> <tr><td colspan="2">(コーヒー・ワゴンサービスに 従事するスタッフの人件費)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,060</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,704</td></tr> </table>	販売交付金	2,987,307千円	販売促進費	614,004	賃借料	272,213	役員報酬	118,659	給料手当	510,767	賞与	43,008	賞与引当金繰入額	30,481	退職給付費用	24,146	役員退職慰労引当金繰入額	4,150	サプライ手数料	735,431	(物流委託に係る人件費)		カフェスコヤリング手数料	19,708	(コーヒー・ワゴンサービスに 従事するスタッフの人件費)		貸倒引当金繰入額	17,060	減価償却費	18,704
販売交付金	3,386,533千円																																																												
販売促進費	607,420																																																												
賃借料	319,483																																																												
役員報酬	95,130																																																												
給料手当	515,271																																																												
賞与	45,827																																																												
賞与引当金繰入額	27,000																																																												
退職給付費用	54,805																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,650																																																												
サプライ手数料	678,043																																																												
(物流委託に係る人件費)																																																													
カフェスコヤリング手数料	505,739																																																												
(コーヒー・ワゴンサービスに 従事するスタッフの人件費)																																																													
貸倒引当金繰入額	1,733																																																												
減価償却費	20,031																																																												
販売交付金	2,987,307千円																																																												
販売促進費	614,004																																																												
賃借料	272,213																																																												
役員報酬	118,659																																																												
給料手当	510,767																																																												
賞与	43,008																																																												
賞与引当金繰入額	30,481																																																												
退職給付費用	24,146																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,150																																																												
サプライ手数料	735,431																																																												
(物流委託に係る人件費)																																																													
カフェスコヤリング手数料	19,708																																																												
(コーヒー・ワゴンサービスに 従事するスタッフの人件費)																																																													
貸倒引当金繰入額	17,060																																																												
減価償却費	18,704																																																												
2.	<p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td style="text-align: right;">6,571千円</td></tr> </table>	関係会社よりの受取利息	6,571千円																																																										
関係会社よりの受取利息	6,571千円																																																												
3.	<p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> </table>	土地	26千円																																																										
土地	26千円																																																												
<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具・備品</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> </table>	器具・備品	14千円	<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,478千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>器具・備品</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,641</td></tr> </table>	建物	1,478千円	構築物	27	車両運搬具	47	器具・備品	87	計	1,641																																																
器具・備品	14千円																																																												
建物	1,478千円																																																												
構築物	27																																																												
車両運搬具	47																																																												
器具・備品	87																																																												
計	1,641																																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>746,988</td> <td>407,235</td> <td>339,752</td> </tr> <tr> <td> 自販機</td> <td>543,390</td> <td>282,398</td> <td>260,991</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>203,597</td> <td>124,837</td> <td>78,760</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>56,651</td> <td>34,060</td> <td>22,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>803,639</td> <td>441,296</td> <td>362,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>210,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>160,440</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>370,692</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>309,997千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>290,513</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,256</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,517</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具・備品	746,988	407,235	339,752	自販機	543,390	282,398	260,991	その他	203,597	124,837	78,760	車両運搬具	56,651	34,060	22,590	合計	803,639	441,296	362,342	1年内	210,251千円	1年超	160,440	合計	370,692	支払リース料	309,997千円	減価償却費相当額	290,513	支払利息相当額	17,256	1年内	5,565千円	1年超	8,951	合計	14,517	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>707,899</td> <td>373,844</td> <td>334,054</td> </tr> <tr> <td> 自販機</td> <td>561,713</td> <td>279,525</td> <td>282,187</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>146,186</td> <td>94,319</td> <td>51,866</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>58,197</td> <td>29,688</td> <td>28,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>766,096</td> <td>403,533</td> <td>362,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>201,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>371,127</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>265,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>249,230</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,341</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,909</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具・備品	707,899	373,844	334,054	自販機	561,713	279,525	282,187	その他	146,186	94,319	51,866	車両運搬具	58,197	29,688	28,508	合計	766,096	403,533	362,563	1年内	201,097千円	1年超	170,029	合計	371,127	支払リース料	265,272千円	減価償却費相当額	249,230	支払利息相当額	14,341	1年内	5,991千円	1年超	3,918	合計	9,909
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
器具・備品	746,988	407,235	339,752																																																																																		
自販機	543,390	282,398	260,991																																																																																		
その他	203,597	124,837	78,760																																																																																		
車両運搬具	56,651	34,060	22,590																																																																																		
合計	803,639	441,296	362,342																																																																																		
1年内	210,251千円																																																																																				
1年超	160,440																																																																																				
合計	370,692																																																																																				
支払リース料	309,997千円																																																																																				
減価償却費相当額	290,513																																																																																				
支払利息相当額	17,256																																																																																				
1年内	5,565千円																																																																																				
1年超	8,951																																																																																				
合計	14,517																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
器具・備品	707,899	373,844	334,054																																																																																		
自販機	561,713	279,525	282,187																																																																																		
その他	146,186	94,319	51,866																																																																																		
車両運搬具	58,197	29,688	28,508																																																																																		
合計	766,096	403,533	362,563																																																																																		
1年内	201,097千円																																																																																				
1年超	170,029																																																																																				
合計	371,127																																																																																				
支払リース料	265,272千円																																																																																				
減価償却費相当額	249,230																																																																																				
支払利息相当額	14,341																																																																																				
1年内	5,991千円																																																																																				
1年超	3,918																																																																																				
合計	9,909																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	520円27銭	1株当たり純資産額	514円56銭
1株当たり当期純利益金額	19円37銭	1株当たり当期純利益金額	10円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について は、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載し ておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	10円20銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	124,906	65,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	124,906	65,948
期中平均株式数(千株)	6,447	6,447
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	17
(うち新株予約権)	(-)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	新株予約権1,950個の概要は「第 4提出会社の状況 (2)新株予 約権等の状況」に記載のとおりで あります。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

自販機運営事業の自販機オペレート・サプライ業務を担う、以下の3社を第35期中間会計期間中に合併・統合し、重複コストの削減、サービスネットの拡大と全国化を実現するとともに、自販機オペレート・商品サプライ業務の一元化によるサービスの向上と将来における他社との共同化に備えます。

- ・株式会社ベンデックス (本社:東京都八王子市)
- ・株式会社北日本ベンデックス (本社:仙台市若林区)
- ・株式会社中部ベンデックス (本社:石川県金沢市)

また、飲料製造事業のアシードブリュー株式会社と自販機システムプロデュース事業の株式会社アシード情報システムの2社を、株式会社アシード情報システムの持つ遊技場等への営業力及び東日本地区における営業力を、アシードブリュー株式会社の持つ酒類販売ルート及び西日本地区の営業力を有効活用する目的で、第35期中間会計期間中に合併・統合いたします。

- ・アシードブリュー株式会社 (本社:広島県福山市)
- ・株式会社アシード情報システム (本社:東京都港区)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	(株)広島銀行	200,000	139,800
		トヨタ自動車(株)	7,000	45,010
		(株)日本製鋼所	50,000	40,150
		朝日印刷(株)	21,000	27,489
		富士電機ホールディングス(株)	20,136	12,927
		コーコス信岡(株)	4,000	4,000
		(株)西日本シティ銀行	6,000	3,852
		天馬(株)	1,400	3,003
		未来証券(株)	10	2,500
		(株)九州親和ホールディングス	5,000	1,400
	その他（4銘柄）	70	1,840	
計		314,616	281,972	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券） 野村アセット・マネジメント投信(株) ノムラ日本株戦略ファンド	20,063	183,100
		（投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券（2銘柄）	3,755	30,997
計		23,819	214,098	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,023,377	46,864	6,043	1,064,199	462,707	49,250	601,491
構築物	58,109	3,260	-	61,369	41,489	4,381	19,880
車両運搬具	3,080	-	950	2,130	2,023	-	106
器具・備品	6,530	-	1,752	4,777	3,546	243	1,230
土地	2,719,899	427,925	17,654 (17,499)	3,130,169	-	-	3,130,169
有形固定資産計	3,810,996	478,050	26,400 (17,499)	4,262,646	509,767	53,874	3,752,879
無形固定資産							
営業権	122,347	-	-	122,347	88,769	21,385	33,577
電話加入権	8,728	-	-	8,728	-	-	8,728
無形固定資産計	131,076	-	-	131,076	88,769	21,385	42,306
長期前払費用	2,435,770 [18,342]	833,758 [329,497]	851,186 [120,283]	2,418,342 [227,556]	1,079,447	481,294	(382,320) 1,338,894 [227,556]
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 長期前払費用の[]内の金額は内数で、未経過費用の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額(の算定)には含めておりません。

3. 長期前払費用の()内の金額は内数で、1年内償却予定額であり、貸借対照表では流動資産に「前払費用」として表示しております。

4. 長期前払費用の当期償却額については、販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しております。

5. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

 建物、構築物、土地 不動産賃貸事業用資産の取得 473,941千円

 長期前払費用 遊技場等への期間等の定めのある契約金 831,923千円

6. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

 長期前払費用 遊技場等への期間等の定めのある契約金 340,758千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		798,472	-	-	798,472
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(6,747,624)	(-)	(-)	(6,747,624)
	普通株式（千円）	798,472	-	-	798,472
	計（株）	(6,747,624)	(-)	(-)	(6,747,624)
	計（千円）	798,472	-	-	798,472
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	976,192	-	-	976,192
	計（千円）	976,192	-	-	976,192
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	75,000	-	-	75,000
	（任意積立金）				
	別途積立金（注2）（千円）	3,033,000	18,000	-	3,051,000
	計（千円）	3,108,000	18,000	-	3,126,000

（注）1．当期末における自己株式数は300,507株であります。

2．別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	12,766	17,010	1,560	1,047	27,169
賞与引当金	27,000	30,481	27,000	-	30,481
役員退職慰労引当金	90,430	4,150	4,500	-	90,080

（注）貸倒引当金の当期減少額の「その他」の1,047千円は、債権回収による取崩額（56千円）及び一般債権の貸倒実績率による洗替額（990千円）によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	281,820
銀行預金	
当座預金	190,697
普通預金	153,608
通知預金	10,000
定期預金	565,247
別段預金	2,938
計	922,492
合計	1,204,312

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
和宏ベンダー(株)	23,187
(株)アシード情報システム	12,709
沖縄サンボッカ(株)	12,520
(有)フレスコ	10,184
(株)カネマツ	9,074
その他	143,272
合計	210,948

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
218,819	2,873,741	2,881,613	210,948	93.2	27.3日

(注) 当期発生高及び当期回収高には、消費税等を含めて表示しております。

3) 商品

品名	金額(千円)
缶・ボトル飲料	389,762
カップ飲料	62,834
紙パック飲料	9,237
スナック・その他	48,839
合計	510,674

4) 貯蔵品

種別	金額(千円)
部品	3,240
炭酸ガス	1,595
合計	4,836

固定資産

1) 関係会社株式

区分	金額(千円)
アシードブリュール(株)	301,979
(株)北日本ベンデックス	121,902
北関東ペプシコーラ販売(株)	88,000
(株)アシード情報システム	50,000
(株)ベンデックス	48,200
(株)中部ベンデックス	11,400
合計	621,481

2) 長期前払費用

区分	金額(千円)
前払販売促進費	727,795
その他	228,779
合計	956,574

1年を超えて費用化する遊技場等に対する契約金であります。

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
新東亜交易(株)	200,918
サントリーフーズ(株)	184,943
宝積飲料(株)	115,976
アサヒ飲料(株)	29,251
東中国国分(株)	28,356
その他	267,216
合計	826,662

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)中国銀行	360,000
三菱UFJ信託銀行(株) 1	155,000
商工組合中央金庫	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行 2	100,000
(株)山陰合同銀行	50,000
(株)西日本シティ銀行	50,000
合計	815,000

1. 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付でUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社に商号変更いたしました。

2. 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日付で株式会社東京三菱銀行と経営統合を行い、株式会社三菱東京UFJ銀行に商号変更いたしました。

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行	536,000
(株)山陰合同銀行	340,000
しまなみ信用金庫	200,000
(株)三井住友銀行	110,000
(株)中国銀行	90,000
その他	70,000
合計	1,346,000

固定負債
長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行	1,248,000
(株)中国銀行	320,000
(株)三井住友銀行	270,000
(株)みずほ銀行	80,000
(株)山陰合同銀行	60,000
その他	75,000
合計	2,053,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券及び10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 1
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 1
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 1
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 1
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.aseed-net.co.jp) 2
株主に対する特典	該当事項はありません。

- 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付でUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社に商号変更いたしました。
- 決算公告については、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.aseed-net.co.jp>)
また、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、電子公告制度を採用する定款の一部変更を決議いたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月28日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第34期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月28日

アシード株式会社

代表取締役社長 河本 隆雄 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅子 正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシード株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシード株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

アシード株式会社

代表取締役社長 河本 隆雄 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシード株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシード株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より従来営業外収益として一括計上していた「受取設置協力金」を、仕入控除項目として契約期間に亘り分割計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

アシード株式会社

代表取締役社長 河本 隆雄 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅子 正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシード株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシード株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

アシード株式会社

代表取締役社長 河本 隆雄 殿

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 笠原 壽太郎

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 近藤 敏博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシード株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシード株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。
2. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より従来営業外収益として一括計上していた「受取設置協力金」を、仕入控除項目として契約期間に亘り分割計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。